

平成 27 年度埼玉県公立学校における児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査結果について

1 項目・調査対象

- (1) 暴力行為の状況
県内公立小・中・高等学校（さいたま市を含む。以下同じ。）
- (2) いじめの状況
県内公立小・中・高等学校・特別支援学校
- (3) 小・中学校における長期欠席の状況
県内公立小・中学校
- (4) 高等学校における長期欠席の状況
県内公立高等学校
- (5) 高等学校における中途退学の状況
県内公立高等学校
- (6) 自殺の状況
県内公立小・中・高等学校
- (7) 出席停止の措置の状況
県内公立小・中学校

2 調査対象期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間

3 調査結果の概要

(1) 暴力行為の状況

暴力行為の発生件数は小・中・高全体で 1,878 件であり、前年度に比べ、55 件増加した。校種別では、小学校が 505 件で、229 件の増加、中学校が 1,081 件で、164 件の減少、高等学校が 292 件で、10 件の減少となっている。形態別発生件数は、「生徒間暴力」が 1,245 件(前年度 1,202 件)、「器物損壊」が 419 件(前年度 393 件)、「対教師暴力」が 163 件(前年度 175 件)、「対人暴力」が 51 件(前年度 53 件)の順となっている。

なお、1,000 人当たりの発生件数は、全体で 2.7 件（前年度 2.6 件）であり、全国の 4.5 件を下回っている。校種別では、小学校が 1.4 件（前年度 0.7 件）、中学校が 5.8 件（前年度 6.7 件）、高等学校が 2.3 件（前年度 2.4 件）となっている。

<暴力行為の定義>

暴力行為とは、「自校の児童生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」をいい、被暴力行為の対象によって、「対教師暴力」（教師に限らず、用務員等の学校職員も含む。）、「生徒間暴力」（何らかの人間関係がある児童生徒同士に限る。）、「対人暴力」（対教師暴力、生徒間暴力の対象者を除く。）、学校の施設・設備等の「器物損壊」の 4 形態に分ける。ただし、家族・同居人に対する暴力行為は、調査対象外とする。

(2) いじめの状況

いじめの認知件数は小・中・高等・特別支援学校全体で4,644件であり、前年度に比べ1,637件増加した。校種別では、小学校が2,860件で1,471件の増加、中学校が1,615件で177件の増加、高等学校が156件で1件の増加、特別支援学校が13件で12件の減少となっている。

なお、1,000人当たりの認知件数は、全体で6.7件であり、前年度に比べ2.4件増加した。校種別では小学校が7.7件で4.0件の増加、中学校が8.7件で1.0件の増加、高等学校が1.2件で増減なし、特別支援学校が1.9件で1.7件の減少となっている。

また、いじめを認知した学校は61.7%(前年度55.2%)であり、全国の62.0%とほぼ同様である。

いじめの態様について、全体では、

- ①「冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が3,149件(構成比67.8%)で前年度に比べ1,061件の増加(構成比1.6ポイントの減少)、
 - ②「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。」が831件(構成比17.9%)で289件の増加(構成比0.1ポイントの減少)、
 - ③「仲間はずれ、集団による無視をされる。」が669件(構成比14.4%)で158件の増加(構成比2.6ポイントの減少)
- となっており、認知したいじめの態様(①～③)については全国と同じ傾向である。

小学校では、

- ①「冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が1,879件(構成比65.7%)で前年度に比べ914件の増加(構成比3.8ポイントの減少)、
- ②「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。」が624件(構成比21.8%)で343件の増加(構成比1.6ポイントの増加)、
- ③「仲間はずれ、集団による無視をされる。」が395件(構成比13.8%)で132件の増加(構成比5.1ポイントの減少)。

中学校では、

- ①「冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が1,182件(構成比73.2%)で158件の増加(構成比2.0ポイント増加)、
- ②「仲間はずれ、集団による無視をされる。」が242件(構成比15.0%)で19件の増加(構成比0.5ポイントの減少)、
- ③「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。」が177件(構成比11.0%)で57件の減少(構成比5.3ポイントの減少)。

高等学校では、

- ①「冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が83件(構成比53.2%)で3件の減少(構成比2.3ポイントの減少)、
- ②「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」が34件(構成比21.8%)で4件の減少(構成比2.7ポイントの減少)、
- ③「仲間はずれ、集団による無視をされる。」が32件(構成比20.5%)で8件の増加(構成比5.0ポイントの増加)。

特別支援学校では、

- ①「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が5件（構成比 38.5%）で8件の減少（構成比 13.5 ポイントの減少）、
- ②「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。」が4件（構成比 30.8%）で2件の増加（構成比 22.8 ポイントの増加）、
- ③「ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。」が3件（構成比 23.1%）で1件の増加（構成比 15.1 ポイントの増加）と続いている。

いじめの重大事態の発生件数は全体で3件であり、前年度に比べ、2件減少した。そのうち、法第28条第1項第1号に規定するものは1件（前年度5件）、同項第2号に規定するものは2件（前年度0件）である。校種別では小学校1件（前年度0件）、中学校0件（前年度3件）、高等学校2件（前年度2件）、特別支援学校0件（前年度0件）となっている。

<いじめの定義>※

いじめとは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」をいう。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

<いじめの重大事態の定義>※

いじめの重大事態とは、「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」又は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」である。

※いじめの定義、いじめの重大事態の定義は、平成27年度文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の手引きによる。

(3) 小・中学校における長期欠席の状況

小・中学校における長期欠席者数は9,467人であり、前年度に比べ784人増加した。校種別では小学校が3,017人で412人の増加、中学校が6,450人で372人の増加となっている。

そのうち、小・中学校における不登校児童生徒数は5,452人であり、前年度に比べ160人増加した。校種別では、小学校が1,032人で58人の増加、中学校が4,420人で102人の増加となっている。

1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校が2.8人で、0.2人増加し、中学校が23.9人で、前年度に比べ0.7人の増加となっている。

なお、小・中全体で9.8人（前年度9.4人）であり、全国の12.7人を下回っている。

不登校児童生徒のうち、90日以上欠席した者は、全体の61.0%を占め、全国の57.4%を上回っている。

小・中学校の不登校の要因を「本人に係る要因」で見ると、「『無気力』の傾向がある(35.4%)」「『不安』の傾向がある(25.1%)」で60.5%を占め、全国の割合とほぼ同じである。

小・中学校とも「無気力」の傾向がある不登校児童生徒のうち、この理由として「家庭に係る状況」「学業の不振」が多い。

また、「不安」の傾向がある不登校児童生徒のうち、この理由として「家庭に係る状況」「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多いのは全国の傾向と同じである。

<長期欠席の定義>

長期欠席とは、年間(平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間)に連続又は断続して30日以上欠席した生徒のことをいう。

欠席理由の「病気」とは、本人の心身の故障等(けがを含む。)により入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した場合をいう。

欠席理由の「経済的理由」とは、家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した場合をいう。

欠席理由の「不登校」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある場合をいう。ただし「病気」や「経済的理由」を除く。

欠席理由の「その他」とは、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由、又は、欠席理由が2つ以上あり(例えば「病気」と「不登校」)、主たる理由が特定できない場合により欠席した場合をいう。

(4) 高等学校における長期欠席の状況

高等学校における長期欠席者数は3,076人であり、前年度に比べ287人減少した。課程別では、全日制が1,813人で8人の増加、定時制が1,263人で295人の減少となっている。

そのうち、不登校生徒数は2,132人であり、前年度に比べ221人減少した。課程別では、全日制が1,217人で201人の減少、定時制が915人で20人の減少となっている。

1,000人当たりの不登校生徒数は、全体で17.4人(前年度19.1人)であり、全国の16.6人を上回っている。

なお、全日制が10.4人で、前年度に比べ1.7人の減少、定時制が169.5人で、5.1人の増加となっている。

不登校生徒数のうち、90日以上欠席した者は、全体の11.1%を占め、全国の23.4%を下回っている。

不登校の要因を「本人に係る要因」で見ると、「『無気力』の傾向がある(46.0%)」「『あそび・非行』の傾向がある(18.0%)」で64.0%を占め、全国の同じ要因の51.4%を上回っている。

特に「無気力」の傾向がある不登校生徒のうち、「学業の不振(48.7%)」「家庭に係る状況(22.3%)」を理由とする者が多い。

(5) 高等学校における中途退学の状況

公立高等学校の中途退学者数は1,800人であり、前年度に比べて129人減少した。年度当初の在籍者数に占める割合は1.4%(前年度1.5%)であり、全国の1.3%を上回っている。(平成27年4月1日の在籍者126,335人を基準とする。)

中途退学に至った理由については「学業不振」は341人であり、前年度に比べ48人増加した。理由別構成割合は18.9%であり、前年度に比べ3.7ポイント増加した。「学校生活・学業不適応」は922人であり、前年度に比べ67人減少した。理由別構成割合は51.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント減少した。「進路変更」は337人であり、前年度に比べ98人減少した。理由別構成割合は18.7%であり、前年度に比べ3.8ポイント減少した。

(6) 自殺の状況

自殺は、小学生、中学生ともに0人、高校生では5人の合計5人である。

(7) 出席停止の措置の状況

出席停止の措置は前年度同様、小学生、中学生ともに0件である。

※県教育局生徒指導課ホームページでもデータを見ることができます。

URL :

<http://www.pref.saitama.lg.jp/f2209/toukei/jidouseito-mondai-kekka22.html>

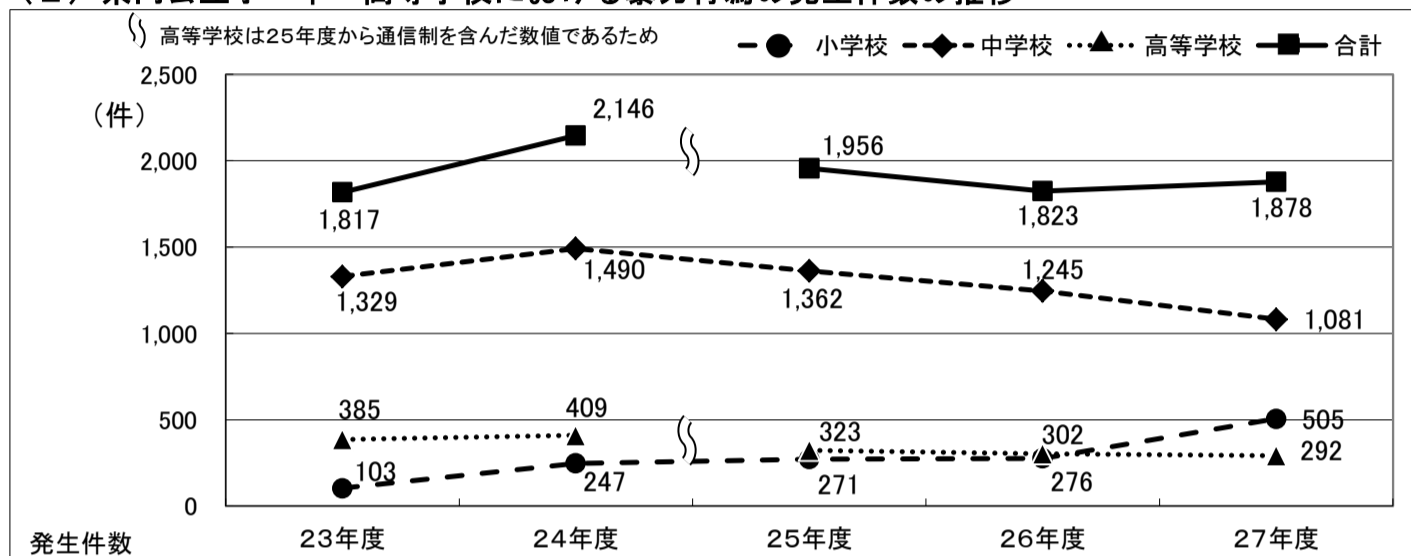
1 暴力行為の状況

関連資料

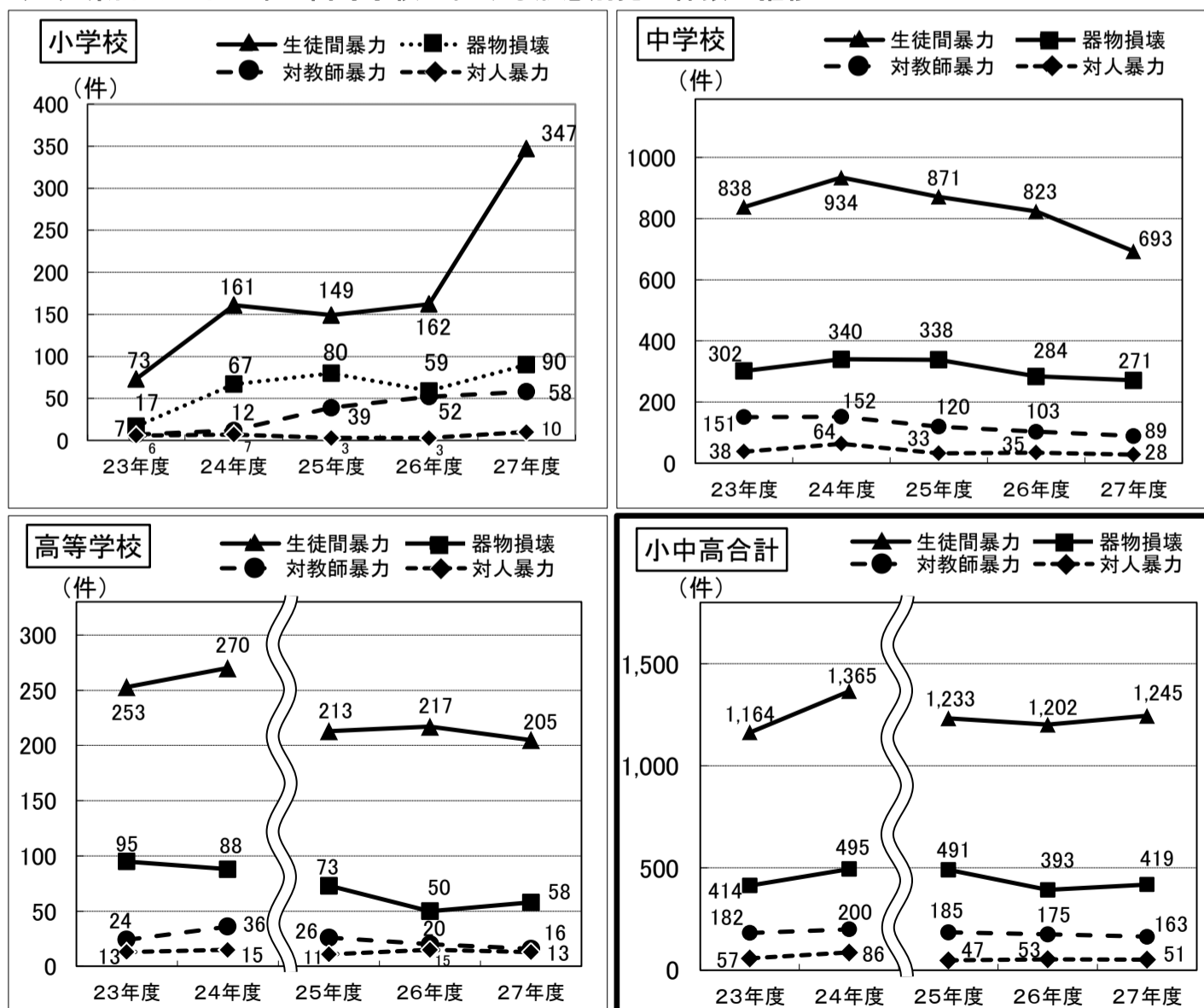
(1) 暴力行為発生件数の推移 (過去5年間)

区分	小学校	中学校	高等学校	合計
H23年度	103	1,329	385	1,817
H24年度	247	1,490	409	2,146
H25年度	271	1,362	323	1,956
H26年度	276	1,245	302	1,823
H27年度	505	1,081	292	1,878

(2) 県内公立小・中・高等学校における暴力行為の発生件数の推移

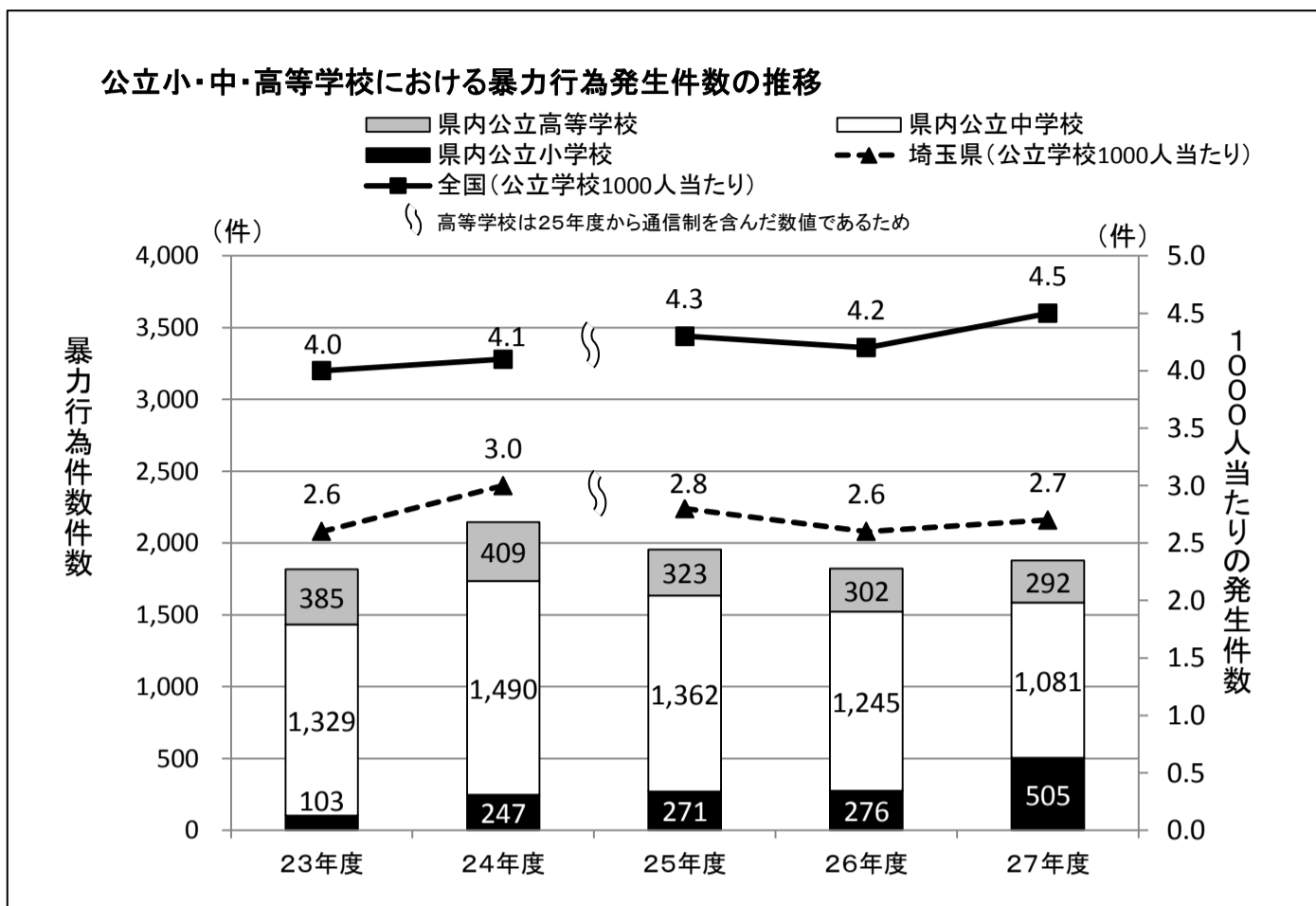


(3) 県内公立小・中・高等学校における形態別発生件数の推移

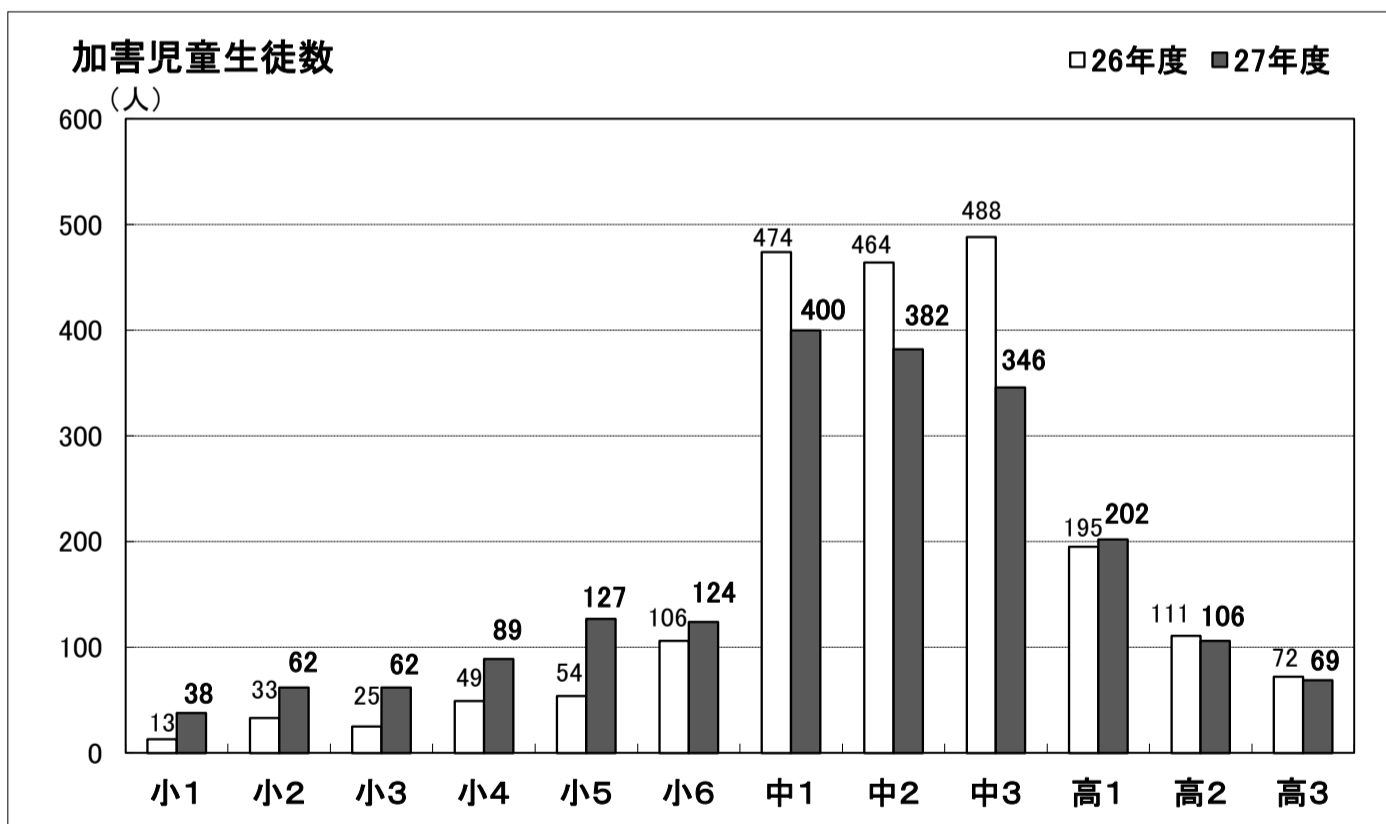


* 高等学校は、25年度から通信制を含んだ数値です。

(4) 公立小中高等学校における暴力行為件数の推移



(5) 平成26・27年度学年別加害児童生徒数



* 単位制の4年次以上、定時制の4年生以上は高3に含めています。

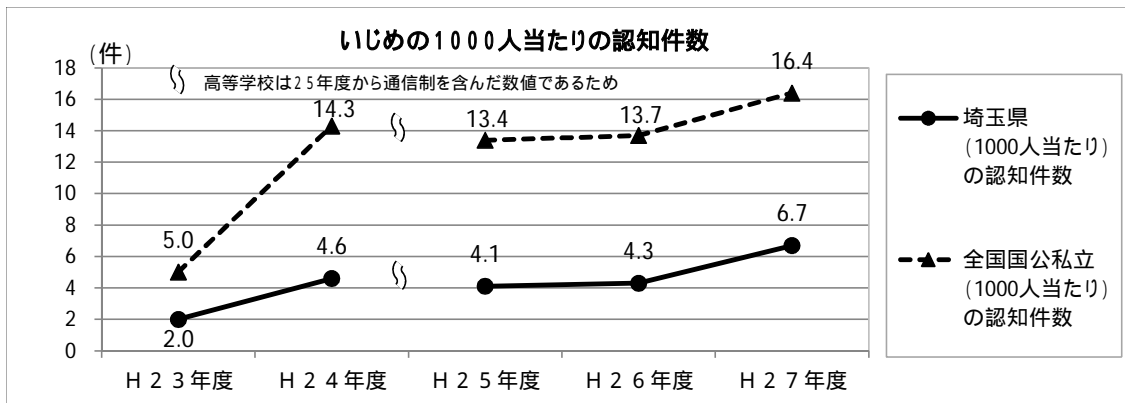
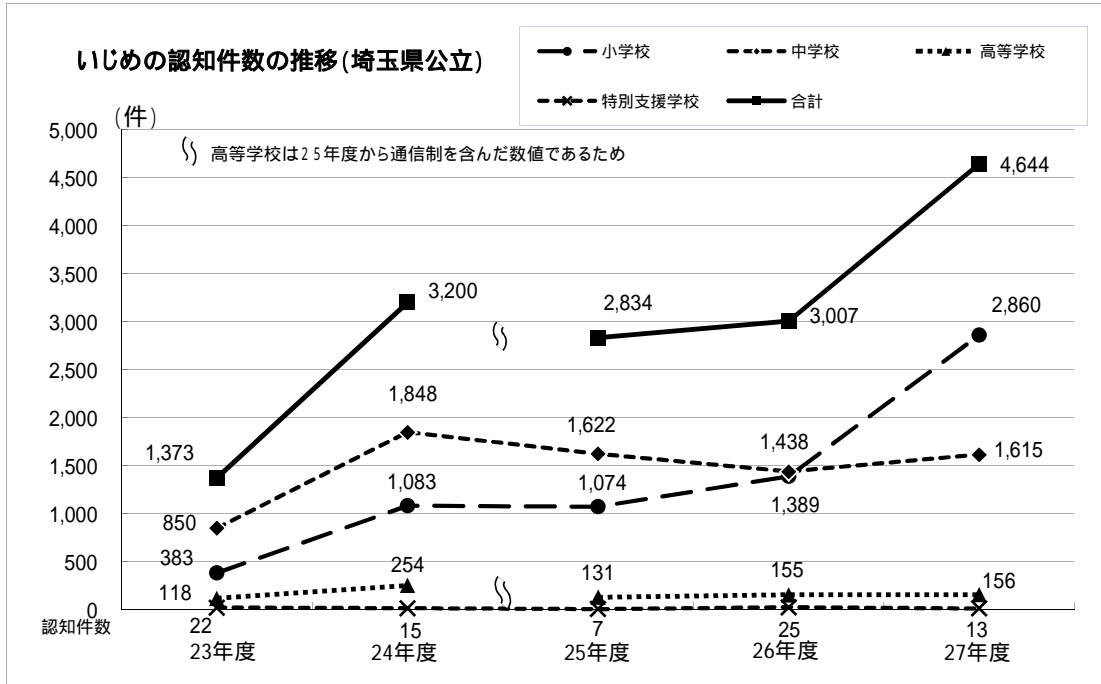
2 いじめの状況

(1) いじめの認知件数の推移（過去5年間）

年度	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	認知件数	1,000人当たりの認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数
H 2 3 年度	383	1.0	850	4.5	118	1.0	22	3.7	1,373	2.0
H 2 4 年度	1,083	2.8	1,848	9.9	254	2.1	15	2.4	3,200	4.6
H 2 5 年度	1,074	2.8	1,622	8.7	131	1.0	7	1.1	2,834	4.1
H 2 6 年度	1,389	3.7	1,438	7.7	155	1.2	25	3.6	3,007	4.3
H 2 7 年度	2,860	7.7	1,615	8.7	156	1.2	13	1.9	4,644	6.7

*高等学校は、25年度から通信制を含んだ数値です。

*いじめの認知件数は、いじめの被害児童生徒の実人数です。



(2) いじめを認知した学校数の割合

		埼玉県(公立)		全国(国公立)	
		認知した学校数	学校総数に対する割合	認知した学校数	学校総数に対する割合
H 2 6 年度	小	414	50.9%	11,537	55.3%
	中	311	73.9%	7,162	67.5%
	高	67	39.9%	2,686	46.9%
	特	5	11.9%	258	23.6%
	計	797	55.2%	21,643	56.5%
H 2 7 年度	小	482	59.2%	12,767	62.0%
	中	334	79.7%	7,571	71.9%
	高	69	41.1%	2,882	50.5%
	特	5	11.9%	308	27.7%
	計	890	61.7%	23,528	62.0%

(3) いじめのアンケート実施の効果 (小・中・高・特別支援学校)

	アンケート実施校						アンケート未実施校					
	埼玉県(公立)			全国			埼玉県(公立)			全国		
	アンケート実施校数	いじめの認知学校数	割合	アンケート実施校数	いじめの認知学校数	割合	アンケート未実施校数	いじめの認知学校数	割合	アンケート未実施校数	いじめの認知学校数	割合
H26年度	1,430	797	55.7%	36,683	21,385	58.3%	11	0	0.0%	1,152	258	22.4%
H27年度	1,428	888	62.2%	36,668	23,356	63.7%	11	2	18.2%	874	172	19.7%

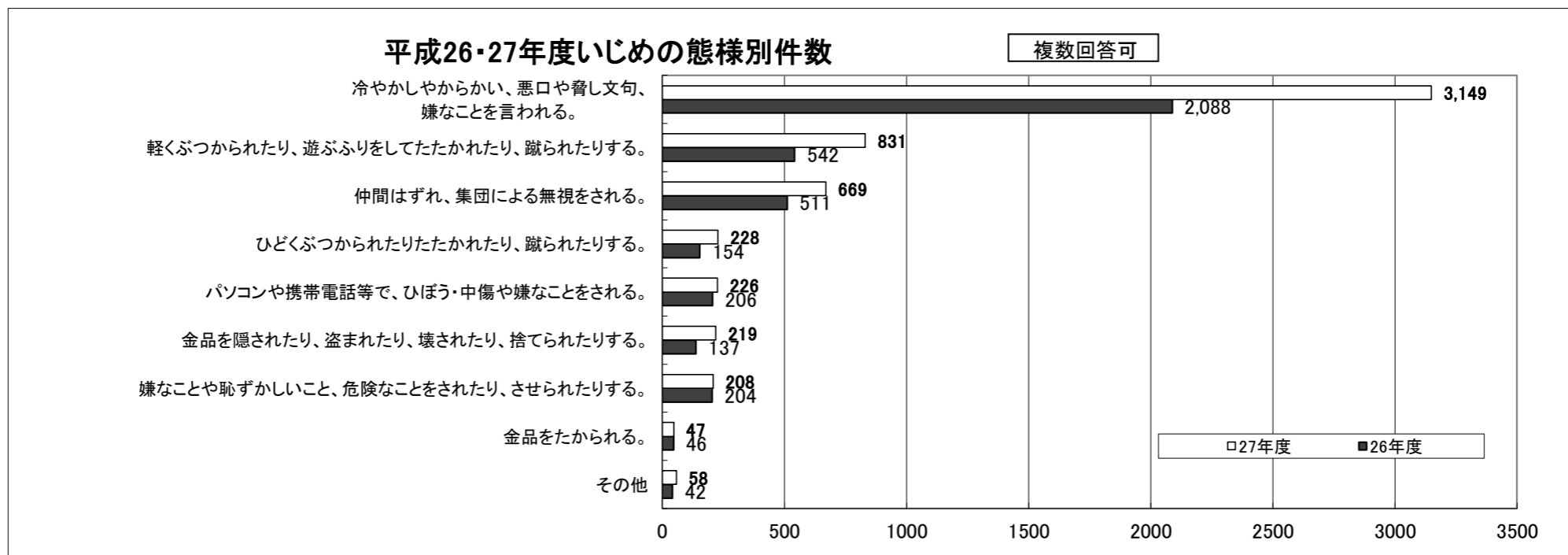
※数値は学校数、パーセンテージはアンケート実施校または未実施校に対する割合。

(4) 個別面談実施の効果 (小・中・高・特別支援学校)

	個別面談実施校						個別面談未実施校					
	埼玉県(公立)			全国			埼玉県(公立)			全国		
	個別面談実施校数	いじめの認知学校数	割合	個別面談実施校数	いじめの認知学校数	割合	個別面談未実施校数	いじめの認知学校数	割合	個別面談未実施校数	いじめの認知学校数	割合
H26年度	1,155	655	56.7%	32,828	18,986	57.8%	286	142	49.7%	5,007	2,657	53.1%
H27年度	1,169	742	63.5%	33,084	21,021	63.5%	270	148	54.8%	4,458	2,507	56.2%

※数値は学校数、パーセンテージはアンケート実施校または未実施校に対する割合。

(5) いじめの態様 (小・中・高・特別支援学校の合計) ※複数回答可



区分	27年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	1,879	65.7%	1,182	73.2%	83	53.2%	5	38.5%	3,149	67.8%
仲間はずれ、集団による無視をされる。	395	13.8%	242	15.0%	32	20.5%	0	0.0%	669	14.4%
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	624	21.8%	177	11.0%	26	16.7%	4	30.8%	831	17.9%
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	182	6.4%	39	2.4%	4	2.6%	3	23.1%	228	4.9%
金品をたかられる。	30	1.0%	12	0.7%	5	3.2%	0	0.0%	47	1.0%
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	141	4.9%	61	3.8%	17	10.9%	0	0.0%	219	4.7%
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	106	3.7%	93	5.8%	9	5.8%	0	0.0%	208	4.5%
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	59	2.1%	132	8.2%	34	21.8%	1	7.7%	226	4.9%
その他	36	1.3%	20	1.2%	2	1.3%	0	0.0%	58	1.2%

区分	26年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
冷やかしからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	965	69.5%	1,024	71.2%	86	55.5%	13	52.0%	2,088	69.4%
仲間はずれ、集団による無視をされる。	263	18.9%	223	15.5%	24	15.5%	1	4.0%	511	17.0%
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	281	20.2%	234	16.3%	25	16.1%	2	8.0%	542	18.0%
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	83	6.0%	60	4.2%	9	5.8%	2	8.0%	154	5.1%
金品をたかられる。	16	1.2%	17	1.2%	9	5.8%	4	16.0%	46	1.5%
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	69	5.0%	54	3.8%	13	8.4%	1	4.0%	137	4.6%
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	93	6.7%	91	6.3%	8	5.2%	12	48.0%	204	6.8%
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	44	3.2%	120	8.3%	38	24.5%	4	16.0%	206	6.9%
その他	18	1.3%	18	1.3%	6	3.9%	0	0.0%	42	1.4%

(6) いじめの重大事態の発生件数

H27年度

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
重大事態発生校数(校)	1	0	2	0	3
重大事態発生件数(件)	1	0	2	0	3
	うち、第1号	0	0	1	1
	うち、第2号	1	0	1	2

H26年度

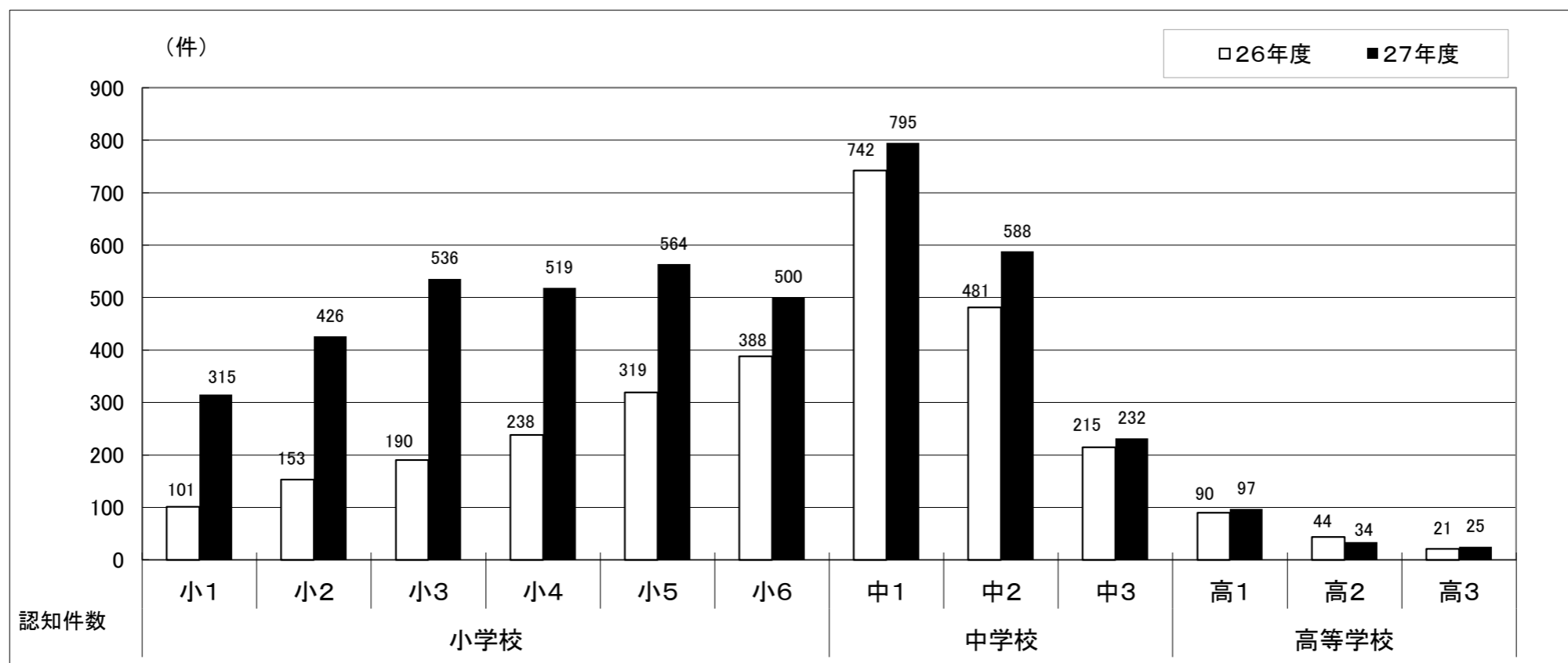
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
重大事態発生校数(校)	0	3	2	0	5
重大事態発生件数(件)	0	3	2	0	5
	うち、第1号	0	3	2	5
	うち、第2号	0	0	0	0

第1号…いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 第2号…いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

(7) いじめの現在の状況(平成28年3月31日現在の状況)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計件数
解消しているもの	2,698	1,522	137	13	4,370
一定の解消が図られたが、継続支援中	131	61	16	0	208
解消に向けて取組中	28	31	1	0	60
他校への転学、退学等	3	1	2	0	6
合計	2,860	1,615	156	13	4,644
解消率	94.3%	94.2%	87.8%	100.0%	94.1%

(8) 平成26・27年度 学年別いじめの認知件数



※単位制の4年次以上、定時制の4年生以上は高3に含めています。

(9) いじめられた児童生徒の相談の状況 ※複数回答可

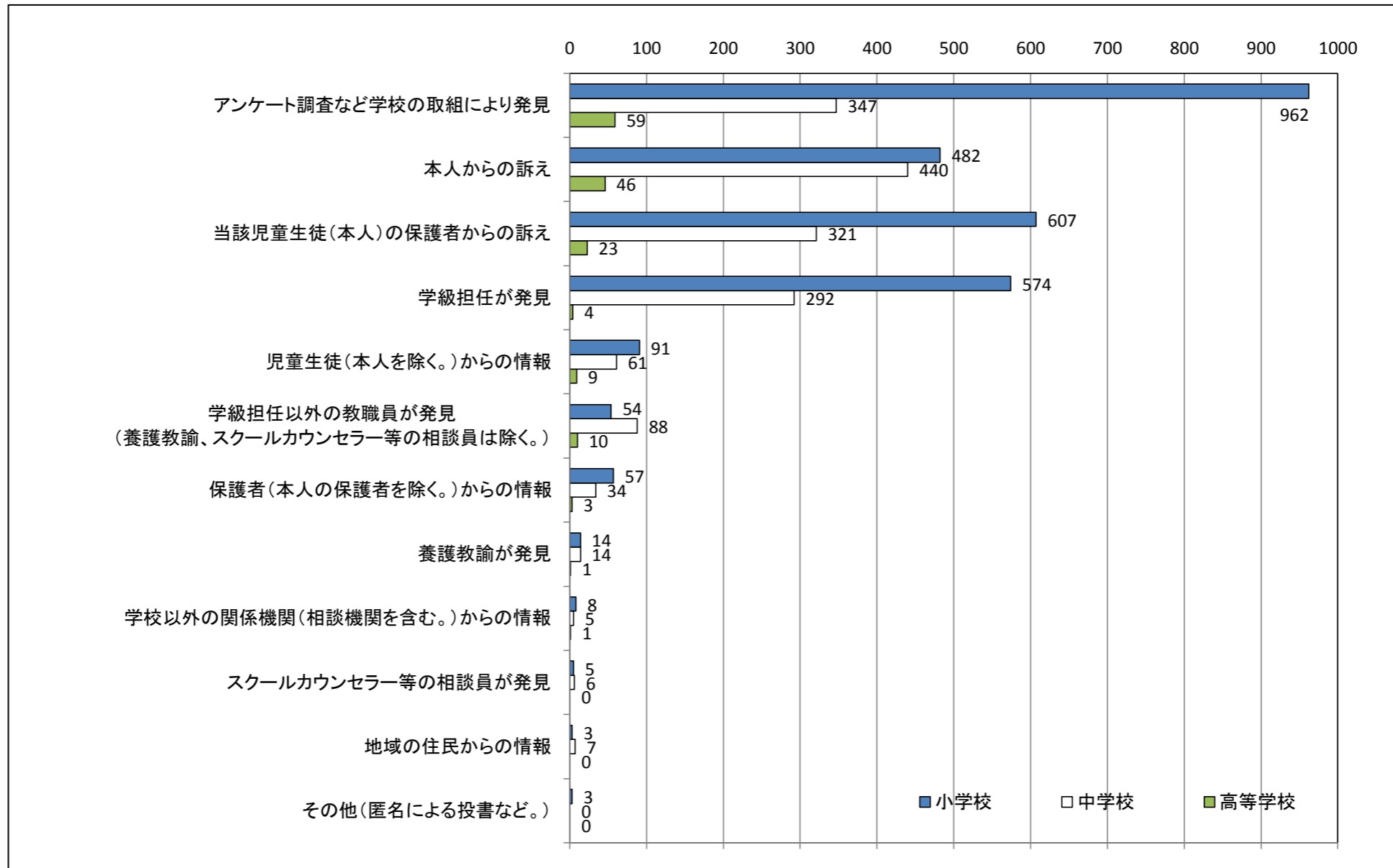
区分	27年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
学級担任に相談した。	2,361	82.6%	1,254	77.6%	89	57.1%	13	100.0%	3,717	80.0%
学級担任以外の教職員に相談した (養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く。)	243	8.5%	355	22.0%	37	23.7%	0	0.0%	635	13.7%
養護教諭に相談した。	90	3.1%	133	8.2%	11	7.1%	1	7.7%	235	5.1%
スクールカウンセラー等の相談員に相談した。	65	2.3%	135	8.4%	6	3.8%	0	0.0%	206	4.4%
学校以外の相談機関に相談した(電話相談やメール等を含む。)	33	1.2%	30	1.9%	4	2.6%	0	0.0%	67	1.4%
保護者や家族等に相談した。	848	29.7%	554	34.3%	33	21.2%	8	61.5%	1,443	31.1%
友人に相談した。	140	4.9%	126	7.8%	15	9.6%	0	0.0%	281	6.1%
その他の人(地域の人など)に相談した。	3	0.1%	10	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	14	0.3%
誰にも相談していない。	102	3.6%	29	1.8%	18	11.5%	0	0.0%	149	3.2%

区分	26年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
学級担任に相談した。	1,055	76.0%	1,116	77.6%	96	61.9%	23	92.0%	2,290	76.2%
学級担任以外の教職員に相談した (養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く。)	157	11.3%	339	23.6%	47	30.3%	1	4.0%	544	18.1%
養護教諭に相談した。	62	4.5%	109	7.6%	6	3.9%	1	4.0%	178	5.9%
スクールカウンセラー等の相談員に相談した。	38	2.7%	146	10.2%	14	9.0%	2	8.0%	200	6.7%
学校以外の相談機関に相談した(電話相談やメール等を含む。)	22	1.6%	28	1.9%	4	2.6%	4	16.0%	58	1.9%
保護者や家族等に相談した。	627	45.1%	444	30.9%	29	18.7%	7	28.0%	1,107	36.8%
友人に相談した。	62	4.5%	114	7.9%	17	11.0%	5	20.0%	198	6.6%
その他の人(地域の人など)に相談した。	6	0.4%	4	0.3%	1	0.6%	6	24.0%	17	0.6%
誰にも相談していない。	61	4.4%	54	3.8%	19	12.3%	2	8.0%	136	4.5%

(10) いじめの発見のきっかけ (小・中・高等学校)

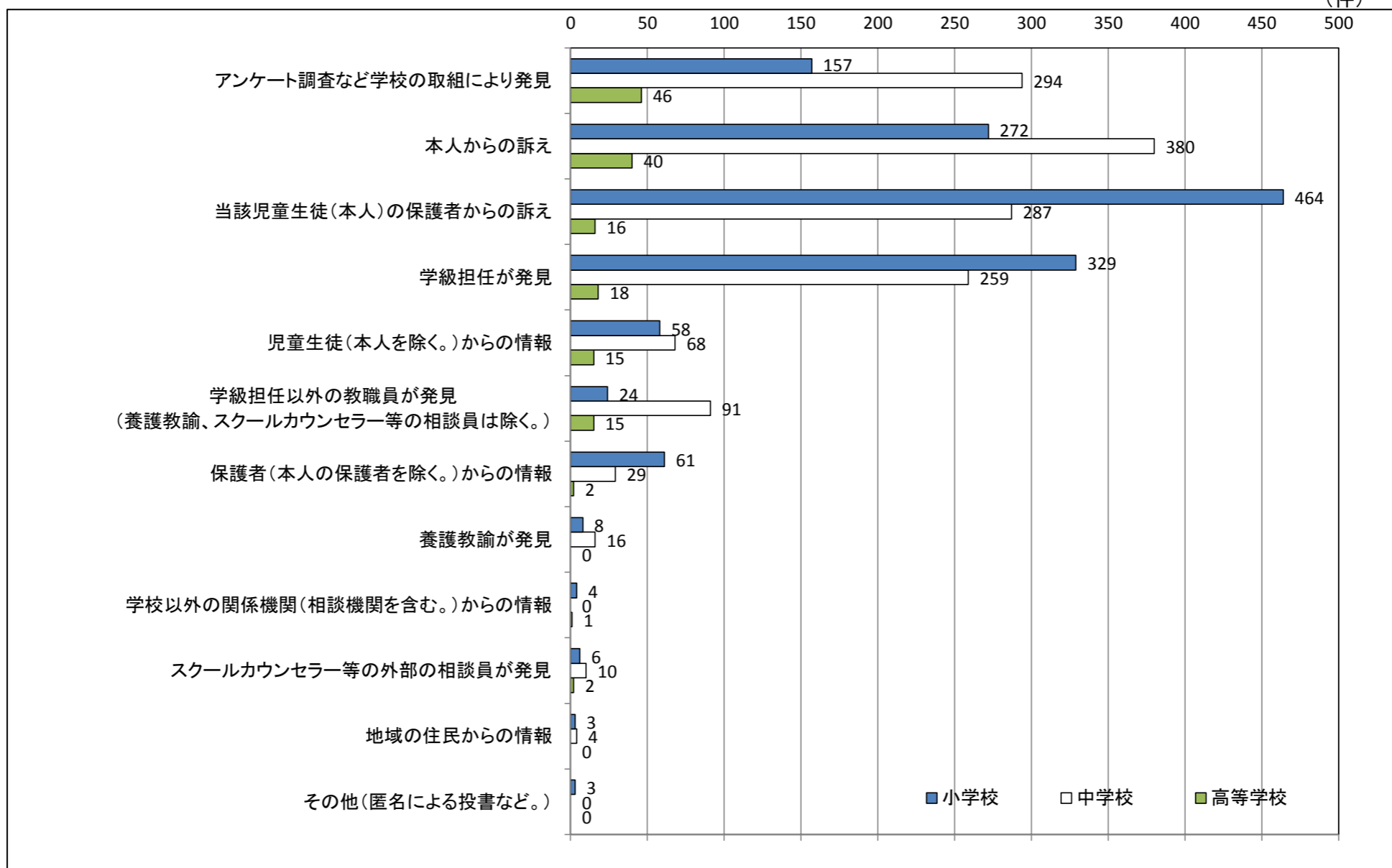
ア 平成27年度

(件)

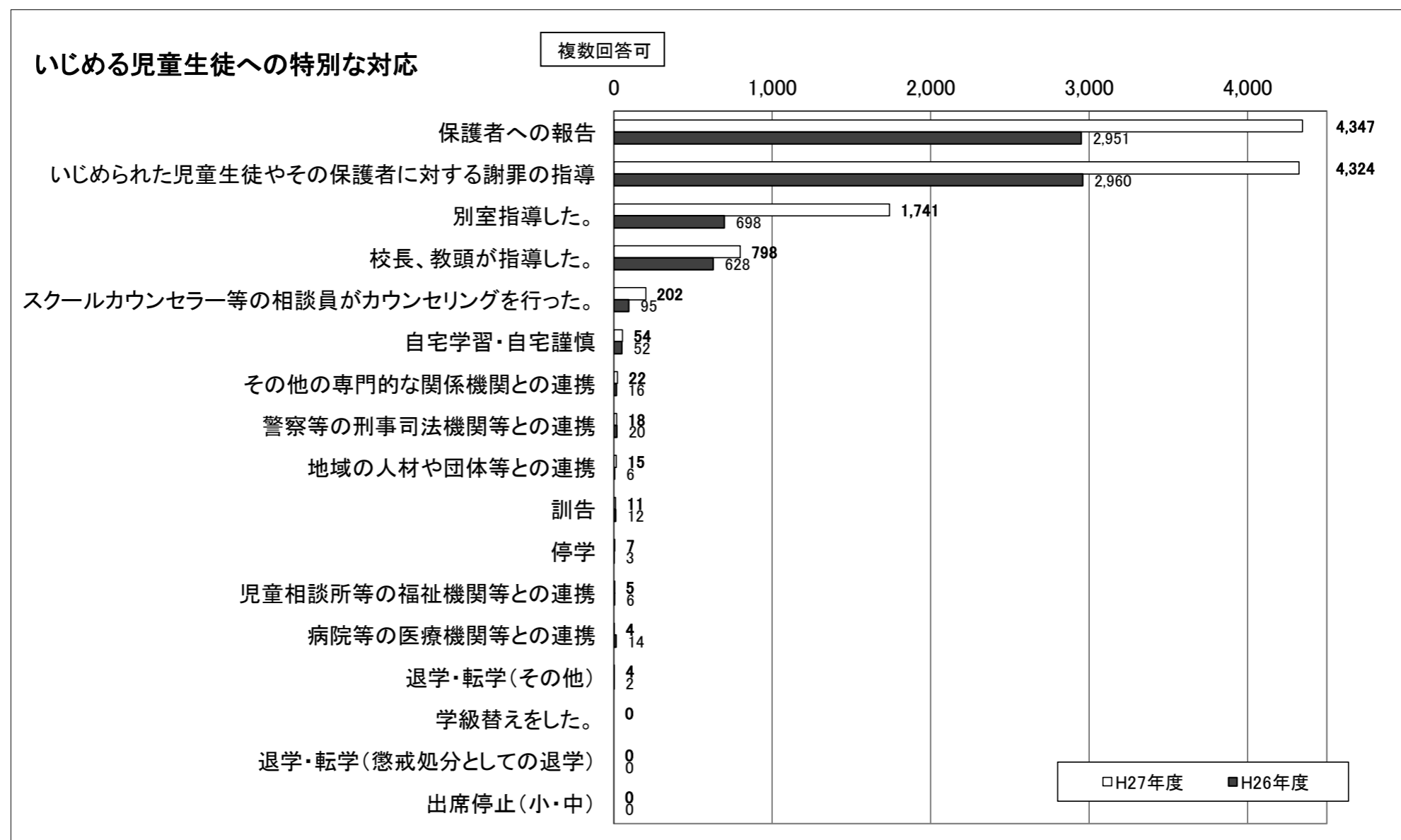


イ 平成26年度

(件)



(11) いじめた児童生徒への特別な対応（小・中・高・特別支援学校の合計） ※複数回答可

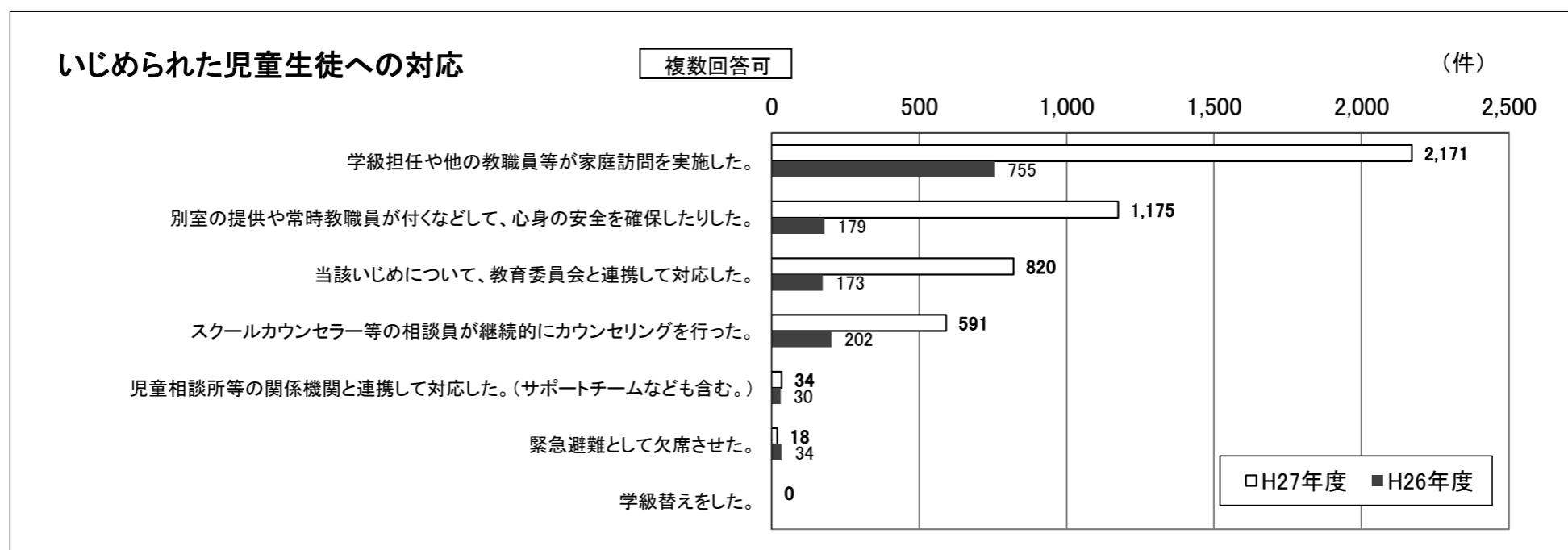


区分	27年度										
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計		
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行った。	92	3.2%	102	6.3%	7	4.5%	1	7.7%	202	4.3%	
校長、教頭が指導した。	557	19.5%	151	9.3%	81	51.9%	9	69.2%	798	17.2%	
別室指導した。	1,004	35.1%	662	41.0%	63	40.4%	12	92.3%	1,741	37.5%	
学級替えをした。	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
退学・転学	懲戒処分としての退学	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	1	0.1%	3	1.9%	0	0.0%	4	0.1%
停学	-	-	-	-	7	4.5%	0	0.0%	7	0.2%	
出席停止	0	0.0%	0	0.0%	-	-	-	-	0	0.0%	
自宅学習・自宅謹慎	-	-	-	-	54	34.6%	0	0.0%	54	1.2%	
訓告	0	0.0%	0	0.0%	11	7.1%	0	0.0%	11	0.2%	
保護者への報告	2,615	91.4%	1,602	99.2%	118	75.6%	12	92.3%	4,347	93.6%	
いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	2,671	93.4%	1,580	97.8%	61	39.1%	12	92.3%	4,324	93.1%	
関係機関等との連携	警察等の刑事司法機関等との連携	5	0.2%	9	0.6%	4	2.6%	0	0.0%	18	0.4%
	児童相談所等の福祉機関等との連携	3	0.1%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.1%
	病院等の医療機関等との連携	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	1	7.7%	4	0.1%
	その他の専門的な関係機関との連携	8	0.3%	9	0.6%	5	3.2%	0	0.0%	22	0.5%
	地域の人材や団体等との連携	9	0.3%	5	0.3%	1	0.6%	0	0.0%	15	0.3%

区分	26年度										
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計		
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行った。	41	3.0%	44	3.1%	7	4.5%	3	12.0%	95	3.2%	
校長、教頭が指導した。	372	26.8%	177	12.3%	76	49.0%	3	12.0%	628	20.9%	
別室指導した。	322	23.2%	331	23.0%	25	16.1%	20	80.0%	698	23.2%	
グループ替えや席替え、学級替え等を行った	215	15.5%	96	6.7%	2	1.3%	1	4.0%	314	10.4%	
退学・転学	懲戒処分としての退学	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	4.0%	2	0.1%
停学	-	-	-	-	3	1.9%	0	0.0%	3	0.1%	
出席停止	0	0.0%	0	0.0%	-	-	-	-	0	0.0%	
自宅学習・自宅謹慎	-	-	-	-	51	32.9%	1	4.0%	52	1.7%	
訓告	0	0.0%	0	0.0%	12	7.7%	0	0.0%	12	0.4%	
保護者への報告	1,366	98.3%	1,432	99.6%	128	82.6%	25	100.0%	2,951	98.1%	
いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	1,380	99.4%	1,432	99.6%	123	79.4%	25	100.0%	2,960	98.4%	
関係機関等との連携	警察等の刑事司法機関等との連携	4	0.3%	12	0.8%	4	2.6%	0	0.0%	20	0.7%
	児童相談所等の福祉機関等との連携	2	0.1%	2	0.1%	1	0.6%	1	4.0%	6	0.2%
	病院等の医療機関等との連携	7	0.5%	6	0.4%	1	0.6%	0	0.0%	14	0.5%
	その他の専門的な関係機関との連携	11	0.8%	3	0.2%	2	1.3%	0	0.0%	16	0.5%
	地域の人材や団体等との連携	5	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.2%

※「その他の専門的な関係機関」とは「警察等の刑事司法機関等」、「児童相談所等の福祉機関等」、「病院等の医療機関等」以外の機関。

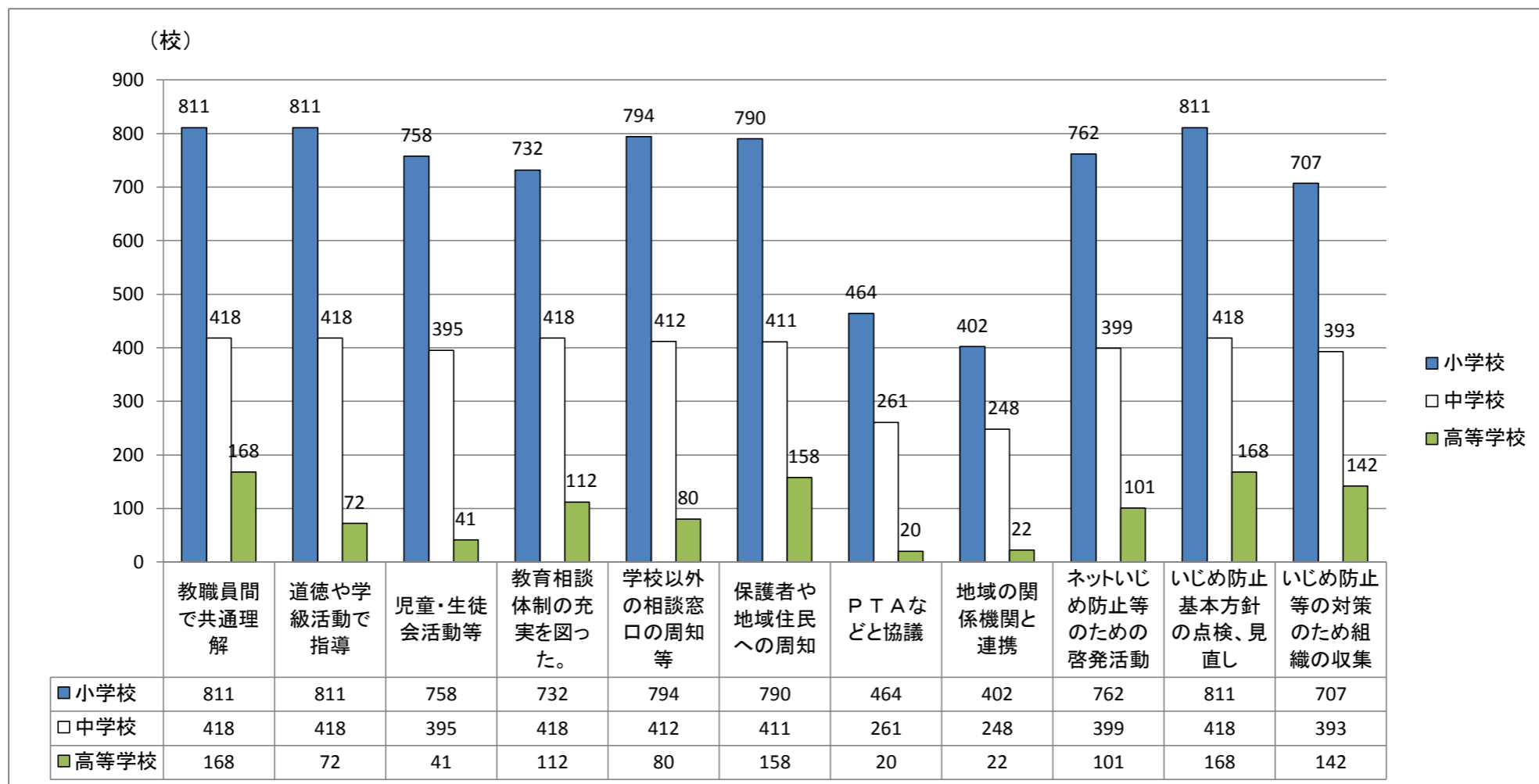
(12) いじめられた児童生徒への特別な対応 (小・中・高・特別支援学校の合計) ※複数回答可



区分	27年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行った。	217	7.6%	359	22.2%	14	9.0%	1	7.7%	591	12.7%
別室の提供や常時教職員が付くなどして、心身の安全を確保したりした。	740	25.9%	407	25.2%	17	10.9%	11	84.6%	1,175	25.3%
緊急避難として欠席させた。	7	0.2%	8	0.5%	3	1.9%	0	0.0%	18	0.4%
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施した。	1,215	42.5%	924	57.2%	30	19.2%	2	15.4%	2,171	46.7%
学級替えをした。	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応した。	515	18.0%	280	17.3%	22	14.1%	3	23.1%	820	17.7%
児童相談所等の関係機関と連携して対応した。(サポートチームなども含む。)	23	0.8%	10	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	34	0.7%

区分	26年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行った。	53	3.8%	139	9.7%	10	6.5%	0	0.0%	202	6.7%
別室を提供したり、常時教職員が付くなどして、心身の安全を確保した。	75	5.4%	92	6.4%	10	6.5%	2	8.0%	179	6.0%
緊急避難として欠席させた。	19	1.4%	11	0.8%	4	2.6%	0	0.0%	34	1.1%
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施した。	249	17.9%	478	33.2%	27	17.4%	1	4.0%	755	25.1%
グループ替えや席替え、学級替え等を行った	313	22.5%	140	9.7%	2	1.3%	1	4.0%	456	15.2%
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応した。	63	4.5%	102	7.1%	8	5.2%	0	0.0%	173	5.8%
児童相談所等の関係機関と連携して対応した。(サポートチームなども含む。)	12	0.9%	17	1.2%	1	0.6%	0	0.0%	30	1.0%

(13) 学校におけるいじめ問題に対する日常の取組



区分	27年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
いじめの問題に関して、職員会議等を通じて教職員間で共通理解を図ったり校内研修会を実施したりした。	811	100.0%	418	100.0%	168	100.0%	42	100.0%	1,439	100.0%
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	811	100.0%	418	100.0%	72	42.9%	24	57.1%	1,325	92.1%
児童・生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	758	93.5%	395	94.5%	41	24.4%	24	57.1%	1,218	84.6%
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	732	90.3%	418	100.0%	112	66.7%	20	47.6%	1,282	89.1%
教育相談の実施について学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	794	97.9%	412	98.6%	80	47.6%	21	50.0%	1,307	90.8%
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	790	97.4%	411	98.3%	158	94.0%	33	78.6%	1,392	96.7%
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	464	57.2%	261	62.4%	20	11.9%	5	11.9%	750	52.1%
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域との関係機関と連携協力した対応を図った。	402	49.6%	248	59.3%	22	13.1%	7	16.7%	679	47.2%
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	762	94.0%	399	95.5%	101	60.1%	25	59.5%	1,287	89.4%
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	811	100.0%	418	100.0%	168	100.0%	42	100.0%	1,439	100.0%
学校いじめ防止基本方針に定めたとおり、いじめ防止等の対策のため組織を招集した。	707	87.2%	393	94.0%	142	84.5%	25	59.5%	1,267	88.0%

区 分	26年度									
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
職員会議等を通じて、いじめ問題について教職員間で共通理解を図った。	811	100.0%	420	100.0%	168	100.0%	42	100.0%	1,441	100.0%
いじめ問題に関する校内研修を実施した。	811	100.0%	420	100.0%	168	100.0%	42	100.0%	1,441	100.0%
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	811	100.0%	420	100.0%	83	49.4%	27	64.3%	1,341	93.1%
児童・生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、生徒同士の人間関係や仲間作りを促進した。	692	85.3%	378	90.0%	59	35.1%	24	57.1%	1,153	80.0%
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して相談に当たった。	590	72.7%	385	91.7%	84	50.0%	11	26.2%	1,070	74.3%
いじめ問題に対応するため、校内組織の整備など教育相談体制の充実を図った。	794	97.9%	411	97.9%	136	81.0%	34	81.0%	1,375	95.4%
教育相談の実施について、必要に応じて教育センターなどの専門機関と連携を図るとともに、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	649	80.0%	340	81.0%	54	32.1%	13	31.0%	1,056	73.3%
学校におけるいじめへの対応方針や指導計画等を公表し、保護者や地域住民の理解を得るよう努めた。	710	87.5%	373	88.8%	81	48.2%	14	33.3%	1,178	81.7%
PTAや地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	382	47.1%	206	49.0%	26	15.5%	8	19.0%	622	43.2%
いじめの問題に対し、地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	307	37.9%	154	36.7%	20	11.9%	5	11.9%	486	33.7%
その他	24	3.0%	11	2.6%	9	5.4%	1	2.4%	45	3.1%

(14) 法を踏まえた自治体の取組（平成28年3月31日現在）

ア 「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

区 分	埼玉県				全国			
	県	割合	市町村	割合	都道府県	割合	市町村	割合
策定済	1	100%	57	90.5%	47	100%	1,335	76.6%
策定に向けて検討中	0	0%	6	9.5%	0	0%	301	17.3%
策定するかどうかを検討中	0	0%	0	0%	0	0%	107	6.1%
策定しない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	1	100%	63	100%	47	100%	1,743	100%

イ 「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

区 分	埼玉県				全国			
	県	割合	市町村	割合	都道府県	割合	市町村	割合
条例による設置	1	100%	47	74.6%	26	55.3%	560	32.1%
条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設	0	0%	9	14.3%	20	42.6%	571	32.8%
設置に向けて検討中	0	0%	7	11.1%	1	2.1%	360	20.7%
設置するかどうかを検討中	0	0%	0	0%	0	0%	179	10.3%
設置しない	0	0%	0	0%	0	0%	73	4.2%
計	1	100%	63	100%	47	100.0%	1,743	100%

ウ 「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

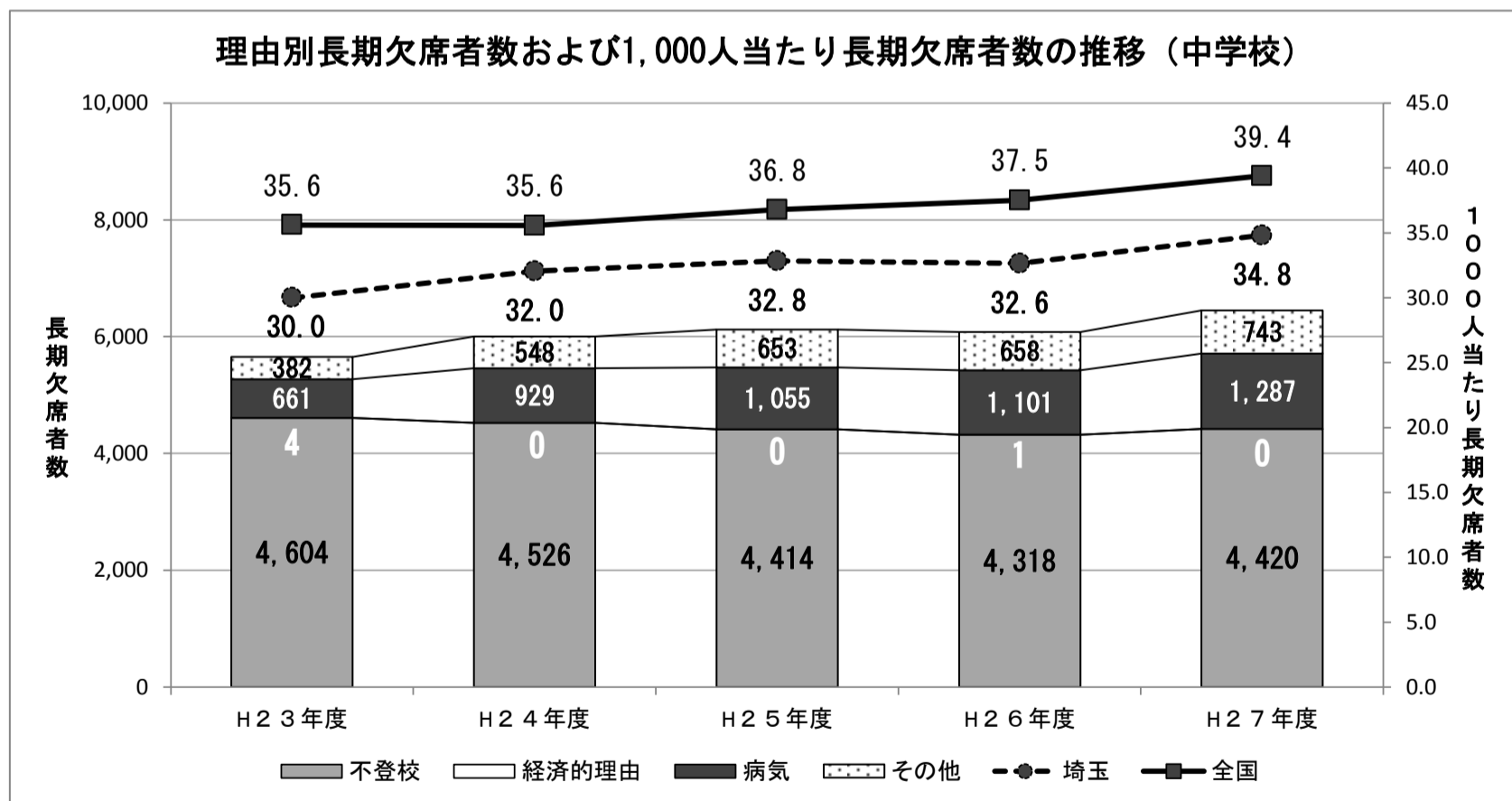
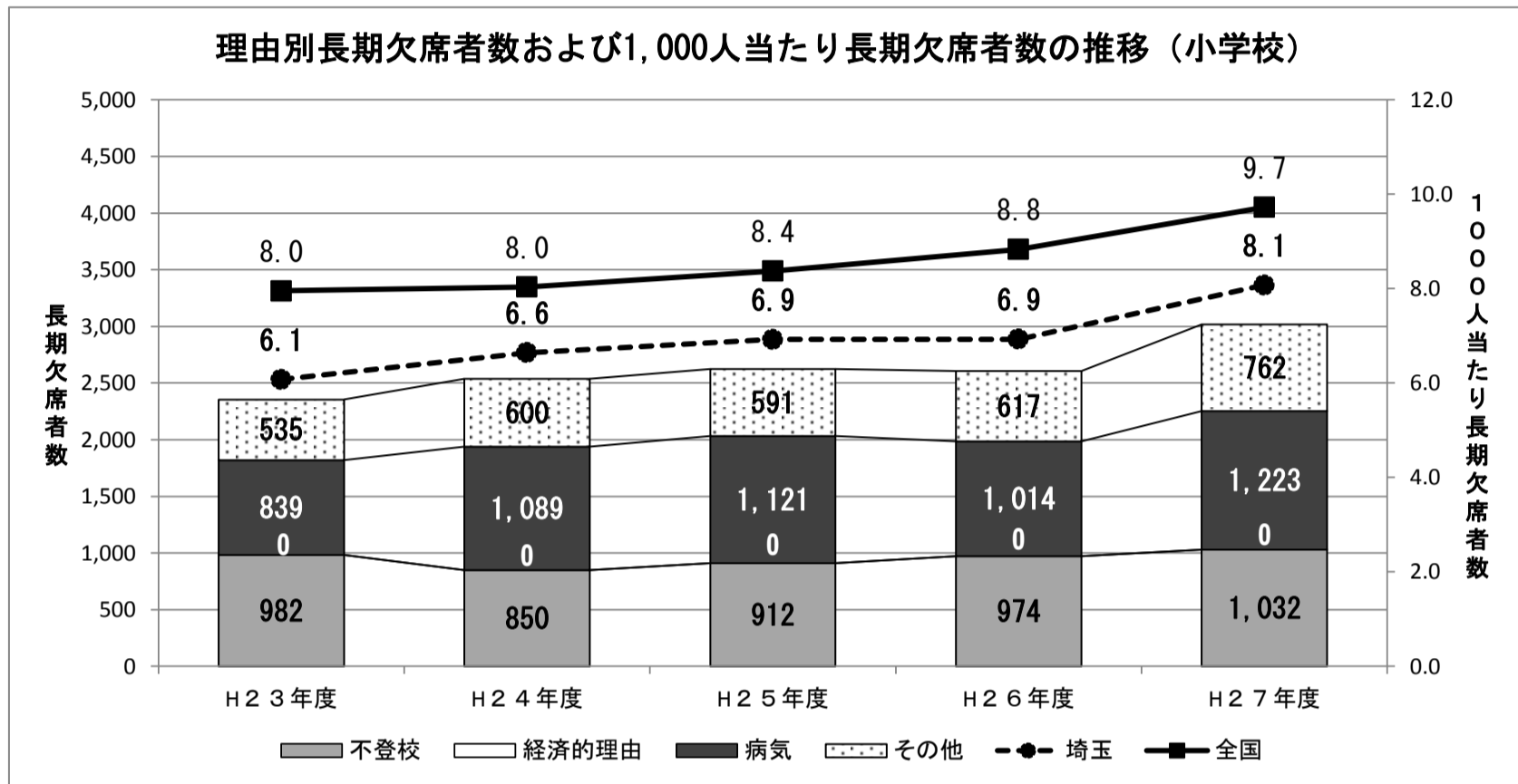
区 分	埼玉県					
	県		市町村			
	教育委員会 の附属 機関	地方公共 団体の長 の附属機 関	教育委員 会の附属 機関	割合	地方公共 団体の長 の附属機 関	割合
設置済	1	1	51	81.0%	45	71.4%
設置に向けて検討中	0	0	10	15.9%	15	23.8%
設置するかどうかを検討中	0	0	1	1.6%	1	1.6%
設置しない	0	0	1	1.6%	2	3.2%
計	1	1	63	100%	63	100%

区 分	全国					
	都道府県		市町村			
	教育委員 会の附属 機関	地方公共 団体の長 の附属機 関	教育委員 会の附属 機関	割合	地方公共 団体の長 の附属機 関	割合
設置済	36	42	823	47.2%	638	36.6%
設置に向けて検討中	1	0	458	26.3%	457	26.2%
設置するかどうかを検討中	1	2	320	18.3%	457	26.2%
設置しない	9	3	143	8.2%	191	11.0%
計	47	47	1,744	100%	1,743	100%

3 小・中学校における長期欠席の状況

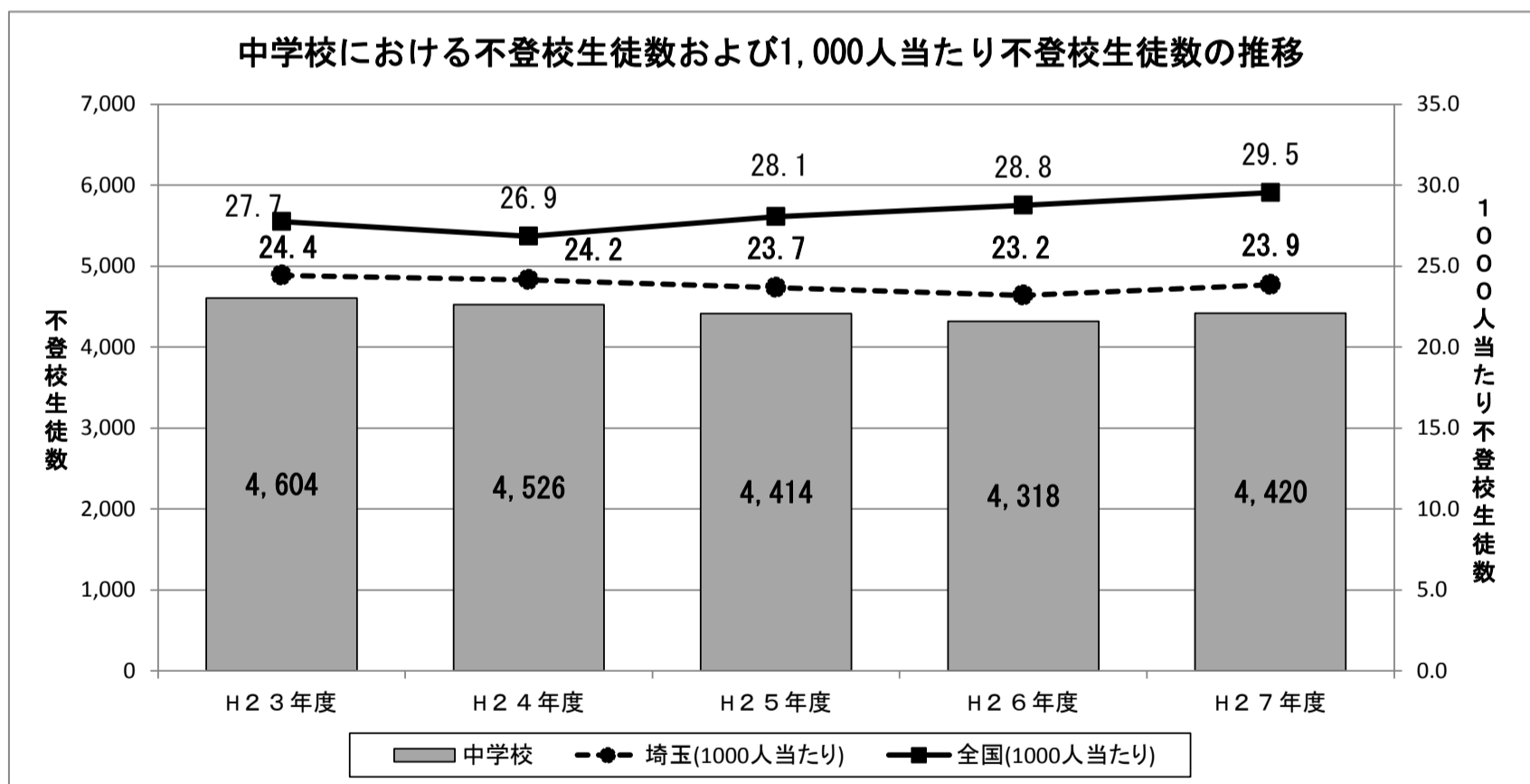
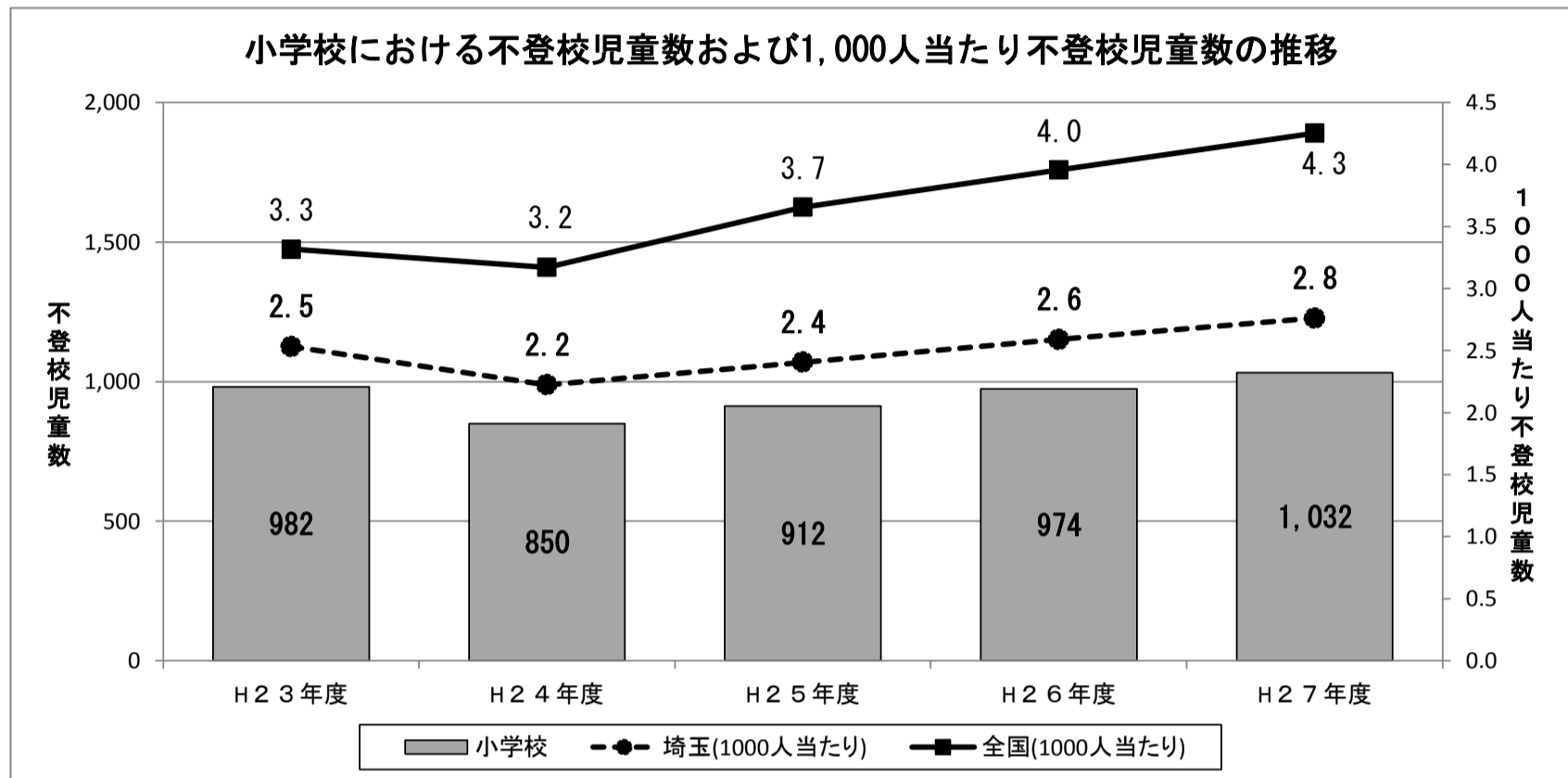
(1) 公立小・中学校長期欠席児童生徒数（過去5年間）

年度	埼玉県						全国(公立)					
	小学校		中学校		小・中合計		小学校		中学校		小・中合計	
	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり
H23年度	2,356	6.1	5,651	30.0	8,007	13.9	53,795	8.0	117,422	35.6	171,217	17.0
H24年度	2,539	6.6	6,003	32.0	8,542	15.0	53,363	8.0	116,670	35.6	170,033	17.1
H25年度	2,624	6.9	6,122	32.8	8,746	15.5	54,907	8.4	120,152	36.8	175,059	17.8
H26年度	2,605	6.9	6,078	32.6	8,683	15.4	57,228	8.8	121,457	37.5	178,685	18.4
H27年度	3,017	8.1	6,450	34.8	9,467	16.9	62,486	9.7	126,099	39.4	188,585	19.6



(2) 公立小・中学校不登校児童生徒数（過去5年間）

年度	埼玉県						全国(公立)					
	小学校		中学校		合計		小学校		中学校		合計	
	児童数	1000人当たり	生徒数	1000人当たり	児童生徒数	1000人当たり	児童数	1000人当たり	生徒数	1000人当たり	児童生徒数	1000人当たり
H23年度	982	2.5	4,604	24.4	5,586	9.7	22,442	3.3	91,483	27.7	113,925	11.3
H24年度	850	2.2	4,526	24.2	5,376	9.4	21,067	3.2	88,094	26.9	109,161	11.0
H25年度	912	2.4	4,414	23.7	5,326	9.4	23,982	3.7	91,616	28.1	115,598	11.8
H26年度	974	2.6	4,318	23.2	5,292	9.4	25,645	4.0	93,143	28.8	118,788	12.2
H27年度	1,032	2.8	4,420	23.9	5,452	9.8	27,329	4.3	94,560	29.5	121,889	12.7



(3) 不登校児童生徒の欠席・出席状況

		欠席日数30～89日		90日以上 出席日数11日以上		90日以上 出席日数1～10日以上		90日以上 出席日数0日		不登校児童生徒数
埼玉	小学校	539	52.2%	425	41.2%	49	4.7%	19	1.8%	1,032
	中学校	1,587	35.9%	2,212	50.0%	397	9.0%	224	5.1%	4,420
	合計	2,126	39.0%	2,637	48.4%	446	8.2%	243	4.5%	5,452
全国 (公立)	小学校	15,050	55.1%	10,415	38.1%	1,187	4.3%	677	2.5%	27,329
	中学校	36,821	38.9%	46,697	49.4%	7,430	7.9%	3,612	3.8%	94,560
	合計	51,871	42.6%	57,112	46.9%	8,617	7.1%	4,289	3.5%	121,889

(4) 不登校の要因 (小中合計)

			人数	割合
埼玉	H26	不安などの情緒的混乱型	1,232	21.6%
	H27	「不安」の傾向	1,367	25.1%
	H26	無気力	1,393	24.4%
	H27	「無気力」の傾向がある	1,932	35.4%
全国 (公立)	H26	不安などの情緒的混乱型	35,337	29.7%
	H27	「不安」の傾向	37,058	30.4%
	H26	無気力	31,322	26.4%
	H27	「無気力」の傾向がある	37,141	30.5%

(5) 不登校の要因 (小・中学校別)

【小学校】

埼玉県

理由	分類別児童数	学校に係る状況								家庭に係る状況
		いじめ	問題関係を除く友人	教職員の関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動への不参加	学校生活に関する問題	進学、転校、編入	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	163 15.8%	1 0.6%	115 70.6%	21 12.9%	10 6.1%	2 1.2%	0 0.0%	2 1.2%	6 3.7%	47 28.8%
「あそび・非行」の傾向がある。	16 1.6%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 68.8%
「無気力」の傾向がある。	365 35.4%	0 0.0%	29 7.9%	2 0.5%	57 15.6%	1 0.3%	0 0.0%	7 1.9%	8 2.2%	262 71.8%
「不安」の傾向がある。	279 27.0%	0 0.0%	89 31.9%	12 4.3%	46 16.5%	4 1.4%	1 0.4%	3 1.1%	18 6.5%	123 44.1%
「その他」	209 20.3%	0 0.0%	8 3.8%	2 1.0%	9 4.3%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	7 3.3%	164 78.5%
計	1,032	1	242	37	128	8	1	13	39	607

全 国

理由	分類別児童数	学校に係る状況								家庭に係る状況
		いじめ	友人関係を除く問題	教職員の関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動への不参加	学校生活に関する問題	進学、転校、編入	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	3,791 13.9%	145 3.8%	2,463 65.0%	658 17.4%	373 9.8%	30 0.8%	29 0.8%	87 2.3%	181 4.8%	1,000 26.4%
「あそび・非行」の傾向がある。	343 1.3%	0 0.0%	53 15.5%	10 2.9%	82 23.9%	2 0.6%	0 0.0%	24 7.0%	7 2.0%	235 68.5%
「無気力」の傾向がある。	7,854 28.7%	4 0.1%	645 8.2%	117 1.5%	1,591 20.3%	56 0.7%	12 0.2%	198 2.5%	276 3.5%	5,333 67.9%
「不安」の傾向がある。	9,203 33.7%	32 0.3%	2,084 22.6%	345 3.7%	1,365 14.8%	151 1.6%	30 0.3%	234 2.5%	771 8.4%	4,758 51.7%
「その他」	6,138 22.5%	8 0.1%	347 5.7%	92 1.5%	432 7.0%	34 0.6%	6 0.1%	77 1.3%	213 3.5%	4,481 73.0%
計	27,329	189	5,592	1,222	3,843	273	77	620	1,448	15,807

【中学校】
埼玉県

理由 本人に係る要因	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況
		いじめ	人いじめをめぐる友人関係の問題	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	活動等への不適応	クラブ活動	学校をめぐりまわりの問題	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	941 21.3%	0 0.0%	694 73.8%	22 2.3%	84 8.9%	11 1.2%	46 4.9%	15 1.6%	62 6.6%	86 9.1%
「あそび・非行」の傾向がある。	301 6.8%	0 0.0%	12 4.0%	6 2.0%	63 20.9%	5 1.7%	5 1.7%	82 27.2%	7 2.3%	121 40.2%
「無気力」の傾向がある。	1,567 35.5%	0 0.0%	142 9.1%	7 0.4%	513 32.7%	45 2.9%	17 1.1%	32 2.0%	76 4.9%	544 34.7%
「不安」の傾向がある。	1,088 24.6%	0 0.0%	370 34.0%	9 0.8%	232 21.3%	66 6.1%	18 1.7%	16 1.5%	57 5.2%	265 24.4%
「その他」	523 11.8%	0 0.0%	53 10.1%	4 0.8%	59 11.3%	20 3.8%	11 2.1%	12 2.3%	20 3.8%	239 45.7%
計	4,420	0	1,271	48	951	147	97	157	222	1,255

全 国

理由 本人に係る要因	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況
		いじめ	友人いじめをめぐる友人関係の問題	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	活動等への不適応	クラブ活動	学校をめぐりまわりの問題	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	17,038 18.0%	328 1.9%	12,316 72.3%	927 5.4%	2,077 12.2%	442 2.6%	992 5.8%	356 2.1%	1,167 6.8%	2,311 13.6%
「あそび・非行」の傾向がある。	7,460 7.9%	4 0.1%	619 8.3%	218 2.9%	1,877 25.2%	252 3.4%	89 1.2%	2,625 35.2%	206 2.8%	2,975 39.9%
「無気力」の傾向がある。	29,287 31.0%	33 0.1%	3,931 13.4%	368 1.3%	9,113 31.1%	1,348 4.6%	656 2.2%	1,103 3.8%	1,746 6.0%	11,206 38.3%
「不安」の傾向がある。	27,855 29.5%	68 0.2%	8,363 30.0%	450 1.6%	5,627 20.2%	2,111 7.6%	802 2.9%	477 1.7%	2,871 10.3%	7,805 28.0%
「その他」	12,920 13.7%	30 0.2%	1,378 10.7%	142 1.1%	1,601 12.4%	350 2.7%	195 1.5%	288 2.2%	839 6.5%	6,247 48.4%
計	94,560	463	26,607	2,105	20,295	4,503	2,734	4,849	6,829	30,544

(6) 学年別不登校児童生徒数

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
不登校児童生徒数	47	56	115	185	262	367	1,173	1,551	1,696
(男子)	25	30	65	112	130	196	643	862	951
(女子)	22	26	50	73	132	171	530	689	745

(7) 不登校児童生徒への指導結果状況

H27年度

区 分	小学校		中学校	
	児童数	割合(%)	生徒数	割合(%)
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	333	32.3	1,197	27.1
指導中の児童生徒	699	67.7	3,223	72.9
うち継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童生徒	279	27.0	942	21.3
計	1,032	100.0	4,420	100.0

H26年度

区 分	小学校		中学校	
	児童数	割合(%)	生徒数	割合(%)
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	323	33.2	1,423	33.0
指導中の児童生徒	651	66.8	2,895	67.0
うち継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童生徒	189	19.4	1,029	23.8
計	974	100.0	4,318	100.0

(8) 「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」に特に効果のあった学校の措置

※複数回答可

区 分	小学校		中学校	
	学校数	割合(%)	学校数	割合(%)
不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った。	129	29.0	187	47.7
全ての教師が当該児童生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導に当たった。	118	26.5	164	41.8
教育相談担当の教師が専門的に指導に当たった。	49	11.0	173	44.1
養護教諭が専門的に指導に当たった。	66	14.8	113	28.8
スクールカウンセラー、相談員等が専門的に相談に当たった。	102	22.9	266	67.9
友人関係を改善するための指導を行った。	107	24.0	137	34.9
教師との触れ合いを多くするなど、教師との関係を改善した。	145	32.6	177	45.2
授業方法の改善、個別の指導など授業が分かるようにする工夫を行った。	73	16.4	94	24.0
様々な活動の場面において本人が意欲をもって活動できる場を用意した。	110	24.7	148	37.8
保健室等特別の場所に登校させて指導に当たった。	98	22.0	173	44.1
登校を促すため、電話をかけたかたり迎えに行くなどした。	163	36.6	261	66.6
家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った。	145	32.6	257	65.6
保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った。	150	33.7	201	51.3
教育相談センター等の相談機関と連携して指導に当たった。	90	20.2	150	38.3
病院等の医療機関と連携して指導に当たった。	23	5.2	73	18.6
その他	11	2.5	6	1.5
計	1,579		2,580	

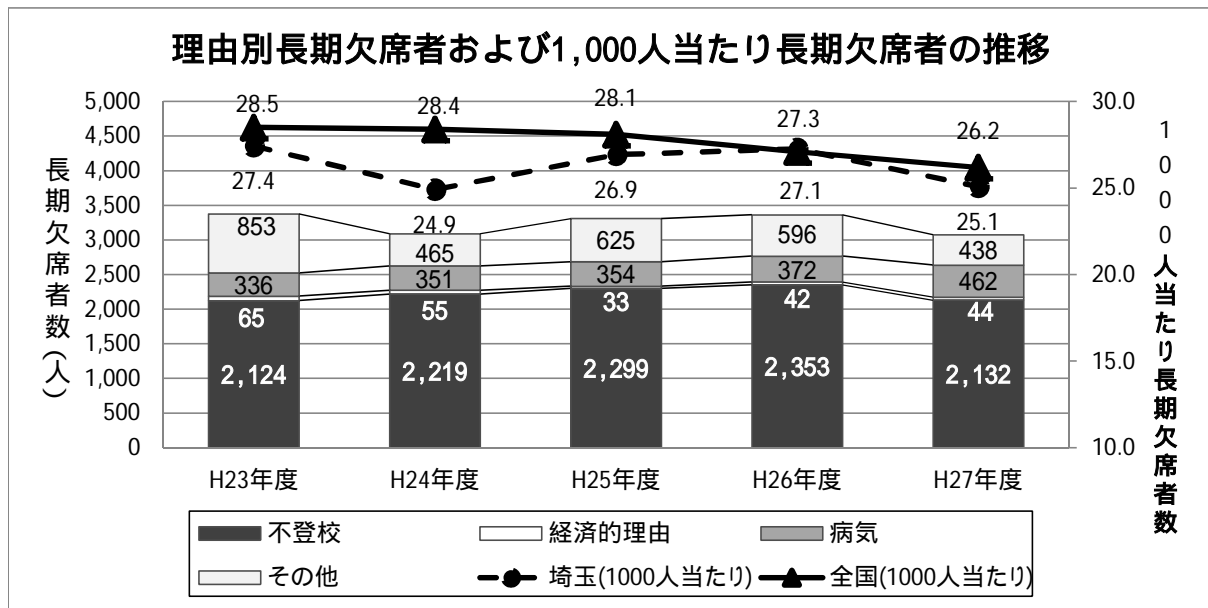
* 割合(%)は、不登校の児童生徒が在籍している学校数に対する割合です。なお、H27年度不登校児童生徒の在籍している学校数は、小学校445校、中学校392校でした。

4 高等学校における長期欠席の状況

(1) 長期欠席者数の推移(過去5年間)

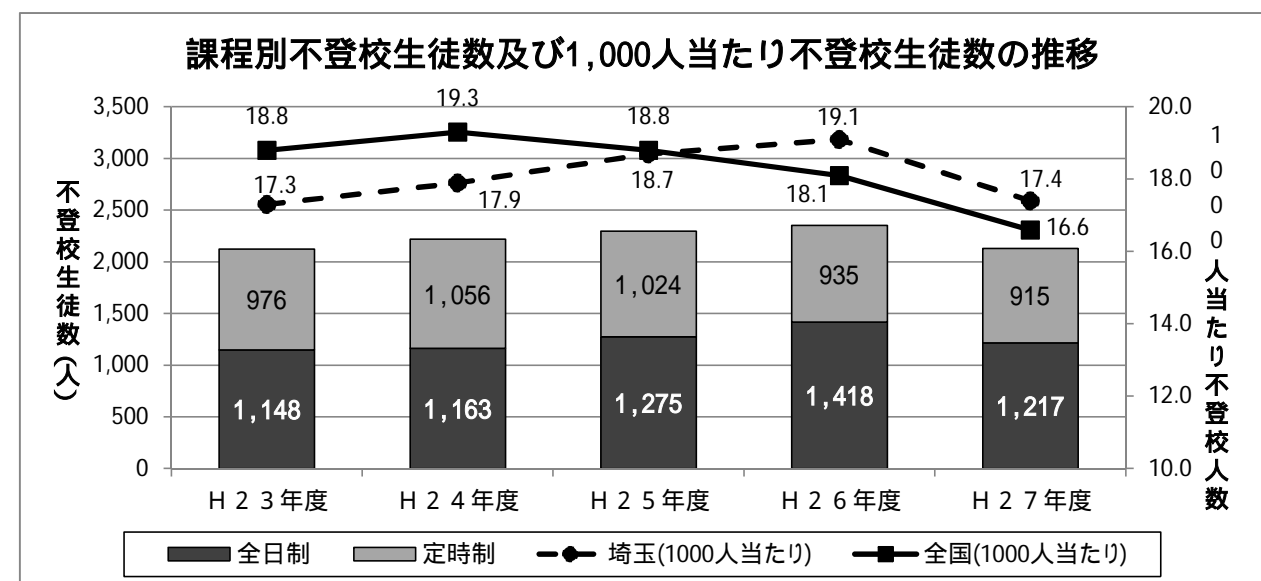
区分	全日制		定時制		全・定合計		全国(公立)	
	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり	長期欠席者数	1000人当たり
H23年度	1,699	14.6	1,679	261.2	3,378	27.4	66,797	28.5
H24年度	1,656	14.1	1,434	225.5	3,090	24.9	66,304	28.4
H25年度	1,758	15.0	1,553	254.9	3,311	26.9	64,497	28.1
H26年度	1,805	15.3	1,558	274.0	3,363	27.3	62,183	27.1
H27年度	1,813	15.5	1,263	234.0	3,076	25.1	59,817	26.2

* 長期欠席の割合: 長期欠席者数 ÷ 在籍者数 × 100



(2) 不登校生徒数と1,000人当たりの不登校生徒数(過去5年)

年度	全日制		定時制		全・定合計		全国(公立)	
	不登校生徒数	1000人当たり	不登校生徒数	1000人当たり	不登校生徒数	1000人当たり	不登校生徒数	1000人当たり
H23年度	1,148	9.8	976	151.8	2,124	17.3	43,969	18.8
H24年度	1,163	9.9	1,056	166.0	2,219	17.9	45,080	19.3
H25年度	1,275	10.9	1,024	168.1	2,299	18.7	43,179	18.8
H26年度	1,418	12.1	935	164.4	2,353	19.1	41,555	18.1
H27年度	1,217	10.4	915	169.5	2,132	17.4	37,822	16.6



(3)不登校生徒の欠席・出席状況

	欠席日数30～89日		90日以上 出席日数11日以上		90日以上 出席日数1～10日以上		90日以上 出席日数0日		不登校生徒数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全国	37,998	76.6%	9,268	18.7%	1,323	2.7%	1,002	2.0%	49,451
埼玉	1,896	88.9%	193	9.1%	34	1.6%	9	0.4%	2,132

(4)不登校の要因

	年度	要因	人数	割合
埼玉	H26年度	不安などの情緒的混乱型	296	12.6%
	H27年度	「不安」などの傾向	294	13.8%
	H26年度	無気力	895	38.0%
	H27年度	「無気力」の傾向がある	981	46.0%
全国	H26年度	不安などの情緒的混乱型	9,575	18.0%
	H27年度	「不安」などの傾向	7,511	19.9%
	H26年度	無気力	16,399	30.9%
	H27年度	「無気力」の傾向がある	14,179	37.5%

(5)不登校の要因

【埼玉県】

理由	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況
		いじめ	問題関係	教職員の関係	学業の不振	進路に係る不安	活動クラブ等への活動不適	学校のきまり等	進学・進級・転編の不安	
本人に係る要因										
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	240 11.3%	2 0.8%	173 72.1%	11 4.6%	25 10.4%	4 1.7%	3 1.3%	1 0.4%	16 6.7%	6 2.5%
「あそび・非行」の傾向がある。	384 18.0%	0 0.0%	39 10.2%	1 0.3%	177 46.1%	5 1.3%	4 1.0%	117 30.5%	15 3.9%	57 14.8%
「無気力」の傾向がある。	981 46.0%	0 0.0%	48 4.9%	0 0.0%	478 48.7%	33 3.4%	3 0.3%	12 1.2%	183 18.7%	219 22.3%
「不安」の傾向がある。	294 13.8%	0 0.0%	39 13.3%	0 0.0%	83 28.2%	48 16.3%	13 4.4%	4 1.4%	27 9.2%	87 29.6%
「その他」	233 10.9%	0 0.0%	8 3.4%	1 0.4%	30 12.9%	25 10.7%	1 0.4%	7 3.0%	39 16.7%	108 46.4%
計	2,132	2	307	13	793	115	24	141	280	477

【全国】

理由	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況
		いじめ	問題関係	教職員の関係	学業の不振	進路に係る不安	活動クラブ等への活動不適	学校のきまり等	進学・進級・転編の不安	
本人に係る要因										
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	4,931 13.0%	31 0.9%	2,371 66.4%	193 5.4%	327 9.2%	158 4.4%	227 6.4%	96 2.7%	439 12.3%	262 7.3%
「あそび・非行」の傾向がある。	5,250 13.9%	1 0.0%	130 6.2%	21 1.0%	662 31.4%	48 2.3%	19 0.9%	398 18.9%	285 13.5%	336 16.0%
「無気力」の傾向がある。	14,179 37.5%	0 0.0%	470 5.4%	45 0.5%	2,831 32.4%	692 7.9%	95 1.1%	424 4.9%	1,763 20.2%	1,240 14.2%
「不安」の傾向がある。	7,511 19.9%	8 0.1%	794 14.5%	68 1.2%	1,328 24.2%	1,280 23.3%	157 2.9%	85 1.5%	930 17.0%	996 18.2%
「その他」	5,951 15.7%	2 0.1%	159 5.0%	12 0.4%	329 10.3%	244 7.7%	32 1.0%	96 3.0%	592 18.6%	886 27.8%
計	37,822	42	3,924	339	5,477	2,422	530	1,099	4,009	3,720

(6) 学年別不登校生徒数

	全日制			定時制		
	生徒数	男子	女子	生徒数	男子	女子
1年生	561	344	217	314	180	134
2年生	392	161	231	250	146	104
3年生	264	104	160	225	125	100
4年生				126	82	44
合計	1217	609	608	915	533	382

(7) 不登校生徒への指導結果状況

区 分	全日制		定時制		合計	
	生徒数	割合(%)	生徒数	割合(%)	生徒数	割合(%)
指導の結果登校する又はできるようになった生徒	700	57.5	554	60.5	1,254	58.8
指導中の生徒	517	42.5	361	39.5	878	41.2
うち継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった生徒	141	11.6	64	7.0	205	9.6
計	1,217	100	915	100	2,132	100

(8) 「指導の結果登校する又はできるようになった生徒」に特に効果のあった学校の措置

複数回答可

区 分	全日制		定時制	
	学校数	割合(%)	学校数	割合(%)
不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った。	20	16.0	9	45.0
全ての教師が当該生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導に当たった。	26	20.8	11	55.0
教育相談担当の教師が専門的に指導に当たった。	24	19.2	6	30.0
養護教諭が専門的に指導に当たった。	32	25.6	8	40.0
スクールカウンセラー、相談員等が専門的に相談に当たった。	45	36.0	10	50.0
友人関係を改善するための指導を行った。	26	20.8	9	45.0
教師との触れ合いを多くするなど、教師との関係を改善した。	29	23.2	5	25.0
授業方法の改善、個別の指導など授業が分かるようにする工夫を行った。	12	9.6	8	40.0
様々な活動の場面において本人が意欲をもって活動できる場を用意した。	20	16.0	6	30.0
保健室等特別の場所に登校させて指導に当たった。	20	16.0	3	15.0
登校を促すため、電話をかけたリ迎えに行くなどした。	47	37.6	10	50.0
家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った。	44	35.2	5	25.0
保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った。	43	34.4	10	50.0
教育相談センター等の相談機関と連携して指導に当たった。	4	3.2	1	5.0
病院等の医療機関と連携して指導に当たった。	14	11.2	2	10.0
その他	5	4.0	3	15.0
計	411		106	

* 割合(%)は、不登校の生徒が在籍している学校数に対する割合です。なお、H27年度不登校生徒の在籍している高等学校数は、全日制125校、定時制20校でした。

5 高等学校における中途退学の状況

(1) H27年度中途退学者の状況

区分		全日制	定時制	通信制	全・定・通合計	全国(公立)
在籍生徒数		117,221	5,406	3,708	126,335	-
対前年度比増減		<-429>	<-299>	<-400>	<-1,128>	-
中途退学者数		1,196	557	47	1,800	31,091
対前年度比増減		<-90>	<-33>	<-6>	<-129>	<-2,891>
中途退学率(%)		1.0	10.3	1.3	1.4	1.3
対前年度比増減		<-0.1>	<±0.0>	<±0.0>	<-0.1>	<-0.1>
中途退学者の 学年別割合 (%)	1年生	56.9	19.4		43.8	31.6
	2年生	23.4	7.5		17.9	18.9
	3年生	6.7	7.5		6.8	7.2
	4年生		1.6		0.5	0.6
	単位制	13.0	63.9	100	31.0	41.7

在籍生徒数は、H27年4月1日現在

(2) 理由別中途退学者数の推移(過去5年間)

区分	学業不振		学校生活・学業不適応		進路変更		その他		
	退学者数	割合(%)	退学者数	割合(%)	退学者数	割合(%)	退学者数	割合(%)	
全日制	H23年度	266	17.9	708	47.6	319	21.5	193	13.0
	H24年度	274	18.8	769	52.7	275	18.8	142	9.7
	H25年度	291	19.4	782	52.1	286	19.0	143	9.5
	H26年度	225	17.5	673	52.3	291	22.6	97	7.6
	H27年度	227	19.0	643	53.8	213	17.8	113	9.4
定時制	H23年度	31	3.5	447	50.3	211	23.8	199	22.4
	H24年度	40	5.3	453	60.2	131	17.4	128	17.0
	H25年度	48	7.3	336	50.9	152	23.0	124	18.8
	H26年度	68	11.5	310	52.5	109	18.5	103	17.5
	H27年度	114	20.5	273	49.0	89	16.0	81	14.5
通信制	H25年度	0	0.0	5	11.9	23	54.8	14	33.3
	H26年度	0	0.0	6	11.3	35	66.0	12	22.7
	H27年度	0	0.0	6	12.8	35	74.5	6	12.8
合計	H23年度	297	12.5	1,155	48.7	530	22.3	392	16.5
	H24年度	314	14.2	1,222	55.2	406	18.4	270	12.2
	H25年度	339	15.4	1,123	51.0	461	20.9	281	12.7
	H26年度	293	15.2	989	51.3	435	22.5	212	11.0
	H27年度	341	18.9	922	51.2	337	18.7	200	11.1
全国	2,607	8.4	10,846	34.9	10,723	34.5	6,915	22.2	

対象は、H24年度までは全・定、H25年度からは全・定・通

(3) 埼玉県及び全国の公立高等学校における経済的理由の課程別割合

年度	埼玉県						全国					
	全日制		定時制		通信制		全日制		定時制		通信制	
H26年度	3	0.2%	7	1.2%	0	0.0%	115	0.3%	129	0.4%	7	0.0%
H27年度	3	0.3%	3	0.5%	0	0.0%	83	0.3%	112	0.4%	18	0.1%

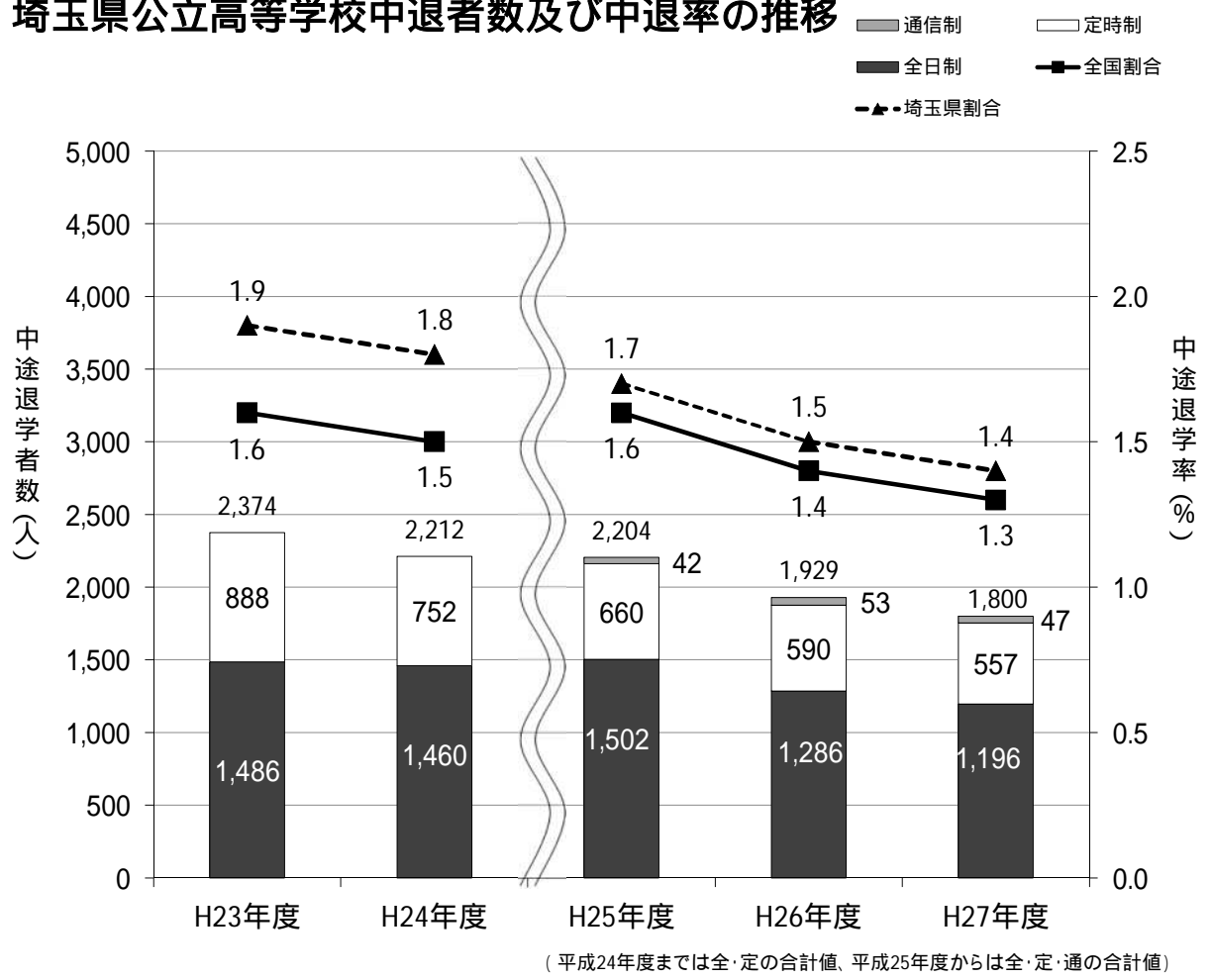
(4) 埼玉県及び全国の公立高等学校における中途退学者の推移

区分	埼玉県			全国		
	在籍生徒数	退学者数	退学率(%)	在籍生徒数	退学者数	退学率(%)
H23年度	123,086	2,374	1.9		37,483	1.6
H24年度	123,852	2,212	1.8		35,966	1.5
H25年度	127,287	2,204	1.7		38,602	1.6
H26年度	127,463	1,929	1.5		33,982	1.4
H27年度	126,335	1,800	1.4		31,091	1.3

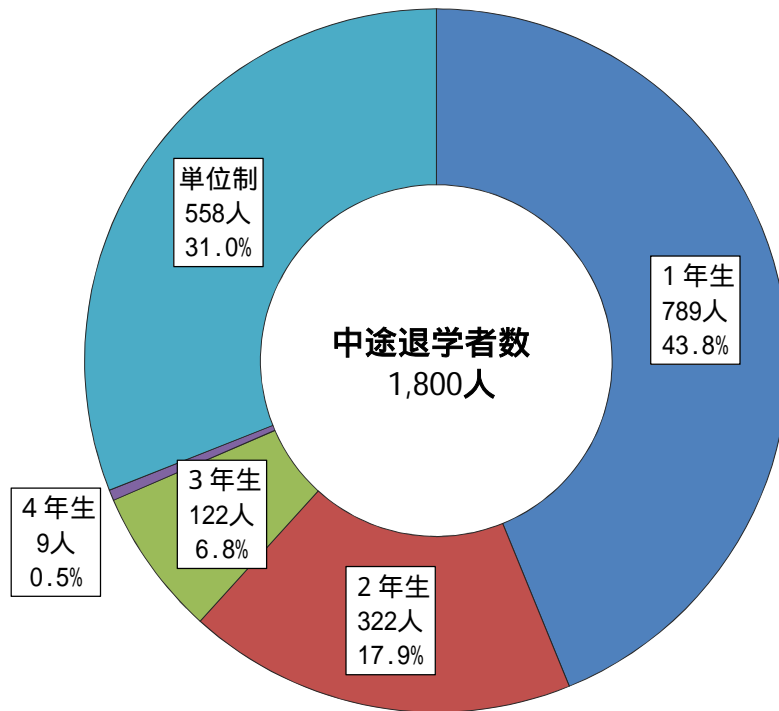
全国の在籍生徒数は公表されていない。

H24年度までは全・定の合計値、H25年度からは全・定・通の合計値

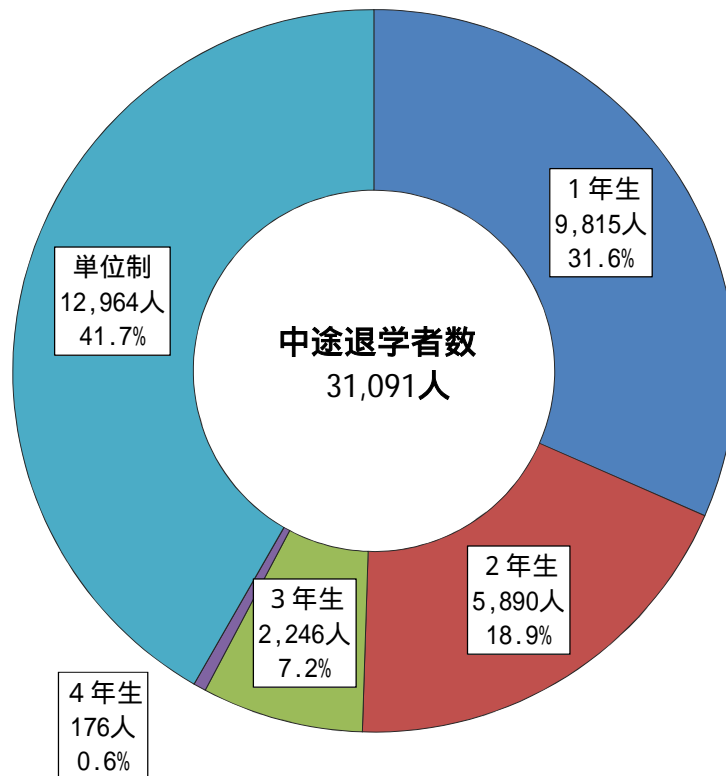
埼玉県公立高等学校中退者数及び中退率の推移



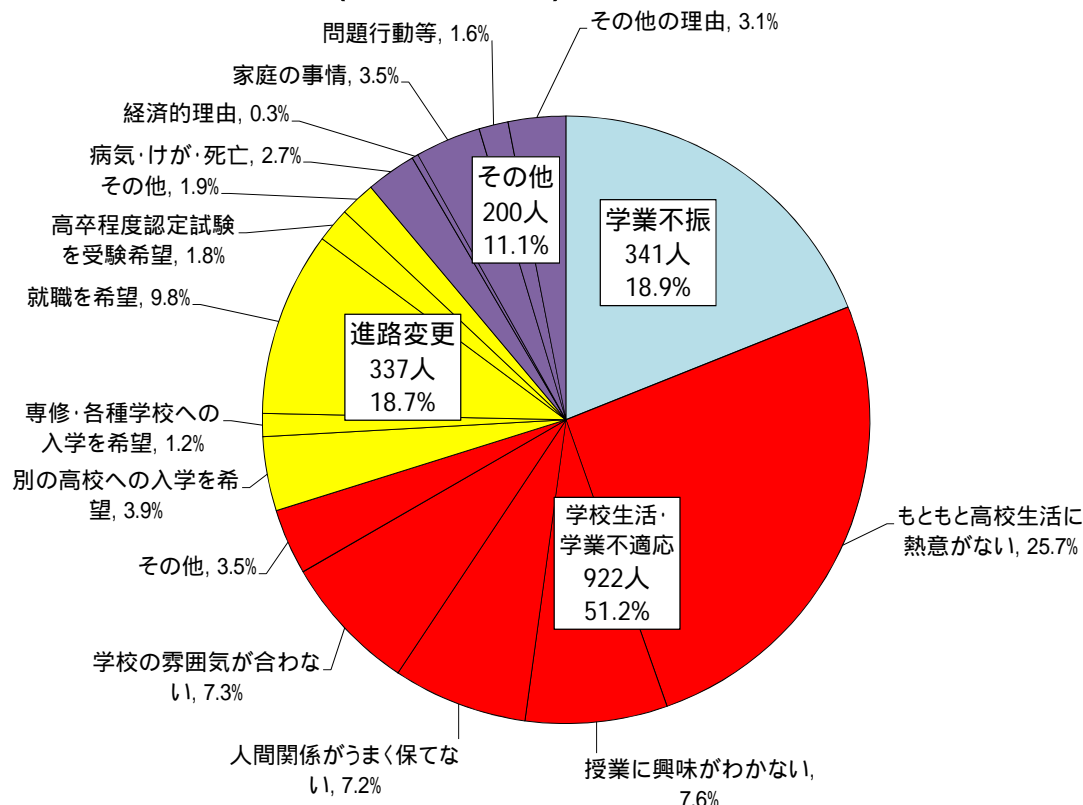
中途退学者の学年別割合 (埼玉県公立)



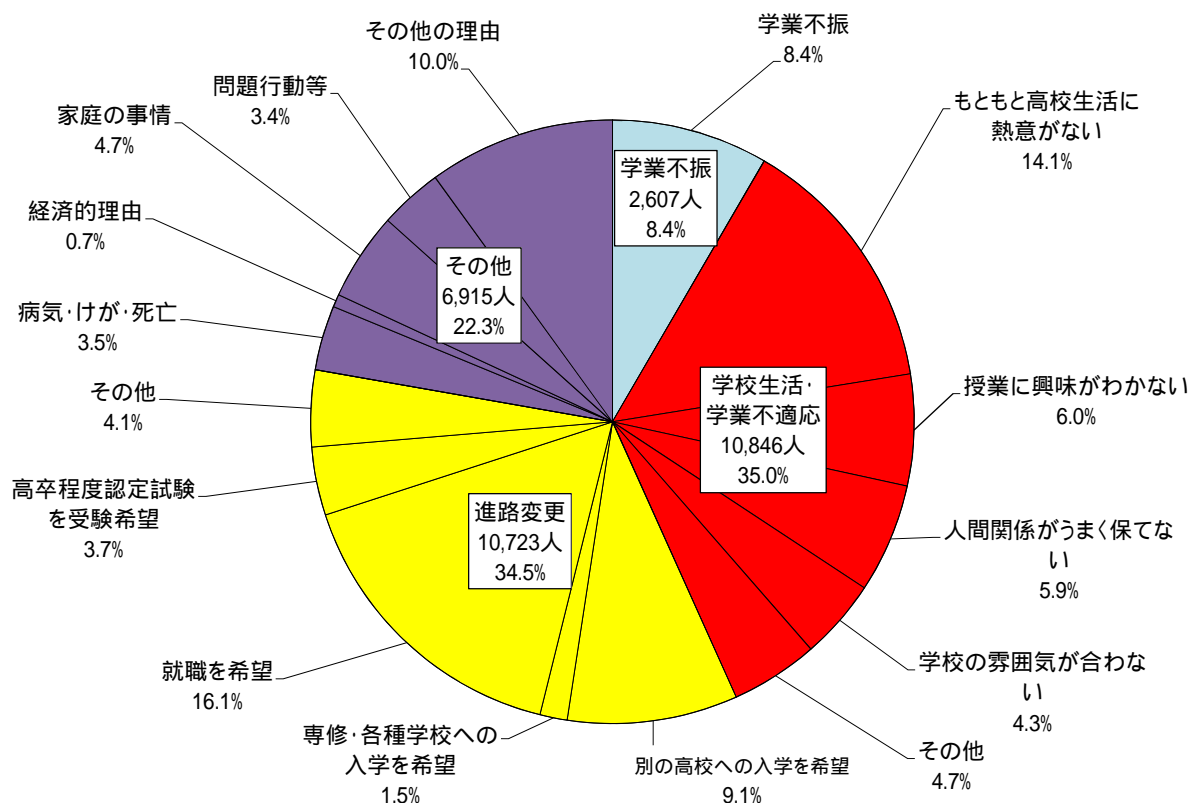
中途退学者の学年別割合 (全国公立)



中途退学理由別構成比(埼玉県公立)



中途退学理由別構成比(全国公立)



6 自殺の状況

自殺は、小学生、中学生ともに0人、高校生では5人の合計5人であり、前年度に比べ2人減少した。

7 出席停止の措置の状況

小学生、中学生ともに0件であり、前年度と同値である。